

平成22年

消防年報



東大阪市消防局

平成23年刊行

ま え が き

この年報は、東大阪市消防局の消防現勢及び平成22年中における消防諸般の実績を収録し、今後の消防行政の参考に資するために編集したものであります。

なお、諸表については、数値は各図表等に記入していますが、火災、救急等については暦年で表し、予算関係については会計年度でまとめてあります。

平成23年6月

東大阪市消防局

目 次

まえがき

1	東大阪市消防局管内の概要	1
2	消防局の機構	2
3	消防局の事務分掌	3
4	消防局及び消防署所の配置図	6
5	消防庁舎概要	7
6	東大阪市の人口と世帯数 人口・世帯数・人口密度の推移	8
7	平成22年度の消防行政目標 消防行政の基本方針及び重点施策	9
8	平成22年度の主な実施事業等	10
9	東大阪消防のあゆみ	11

総 務

消防予算及び決算

(1)	一般会計に対する消防費(当初予算)	13
(2)	財源内訳	13
(3)	歳出予算概要	13
(4)	過去5年間の決算額	13

消防職員

(1)	所属別人員	14
(2)	勤続年数別人員	15
(3)	年齢別人員	16
(4)	職員の推移状況	17
(5)	職場教養実施状況	18
(6)	派遣研修状況	19

広 報

広 報

(1)	広報活動状況	20
(2)	消防情報提供状況	20

予 防

火災予防

(1)	防火対象物状況	21
(2)	中高層建築物の状況(棟数)	22
(3)	立入検査実施状況	23
(4)	防火管理状況	24

建築確認申請

	消防同意事務処理状況	25
--	------------	----

危険物規制

(1)	危険物施設の状況	26
(2)	数量別危険物施設の状況	27
(3)	署別危険物施設と立入検査実施状況	28
(4)	危険物施設の許可事務処理状況	29
(5)	火災予防条例等届出状況	30

防火管理者講習会

	防火管理者講習会実施状況	31
--	--------------	----

自主防火組織

	幼年女性防火クラブ結成状況	31
--	---------------	----

警 備

警備

(1)	消防車両等の配置状況	32
(2)	消防車両等の経過年数	33
(3)	特殊資器材保有状況	34
(4)	消防ホースの保有状況	34
(5)	消防水利の状況	35
(6)	開発行為に関する協議件数	36
(7)	消防相互応援協定締結状況	37

火 災

火災の概況	
過去10年間における火災の推移	38
原因及び損害調査	
(1) 過去5年間の火災の主な原因順位	39
(2) 月別火災発生状況	40
(3) 原因別火災発生状況	41
(4) 用途・原因別火災発生状況	42
(5) 署所別火災発生状況	43
火災・その他の出動状況	44

通 信 指 令

消防通信	
(1) 消防通信系統図	45
(2) 通信施設の状況	46
(3) 119番通報月別受信状況	47
(4) 病院紹介状況	47

救 急

救急の概況	48
(1) 過去10年間の救急活動状況	49
(2) 隊別救急出動件数	49
(3) 時間別救急出動状況	50
(4) 署所別出動事案発生状況	51
(5) 収容所要時間別搬送人員	52
(6) 年齢区分別・傷病程度別搬送人員	52
(7) 応急処置別実施状況	53
(8) 応急手当普及啓発活動状況	54

救 助

救助の概況	55
(1) 救助活動状況	56
(2) 署別救助出動件数及び救出人員	57
(3) 事故種別救出人員の年別状況	57
(4) 救助活動を行った人員及び車両	58
(5) 国際救助隊員登録状況	58

消 防 団

消防団	
(1) 組織	59
(2) 階級別人員	59
(3) 団員の勤続年数状況	60
(4) 団員の年齢構成	61
(5) 報酬	62
(6) 警防活動状況	62
(7) 出動手当	62
(8) 分団別体制及び装備状況	63

1 東大阪市消防局管内の概要

位置・面積

本市は、大阪平野のほぼ中央部、東経 135° 40′ 54″（最東）から同 135° 33′ 35″（最西）まで、北緯 34° 42′ 04″（最北）から同 34° 37′ 44″（最南）までの間に位置し、東西が 11.2 km、南北が 7.9 km で面積は 61.81k m² となっています。

そして西は大阪市、南は八尾市、北は大東市と接し、東は生駒山（海拔 642.27 m）を主峰とする生駒山地で奈良県と境を接しています。

地勢・気候

市域の地形は、生駒山地とそれ以外の平野部の二つに大別できます。

生駒山地の西麓に発展した東地区は山岳部、扇状地部、平野部に区分されますが、これに対し中・西地区は平坦な大阪平野に立地し、地形上の変化は少なく、標高 5m 前後となっています。

市の北部には淀川水系の一つである寝屋川が流れ、南からは恩智川、第二寝屋川、長瀬川などの緩流河川が流れています。

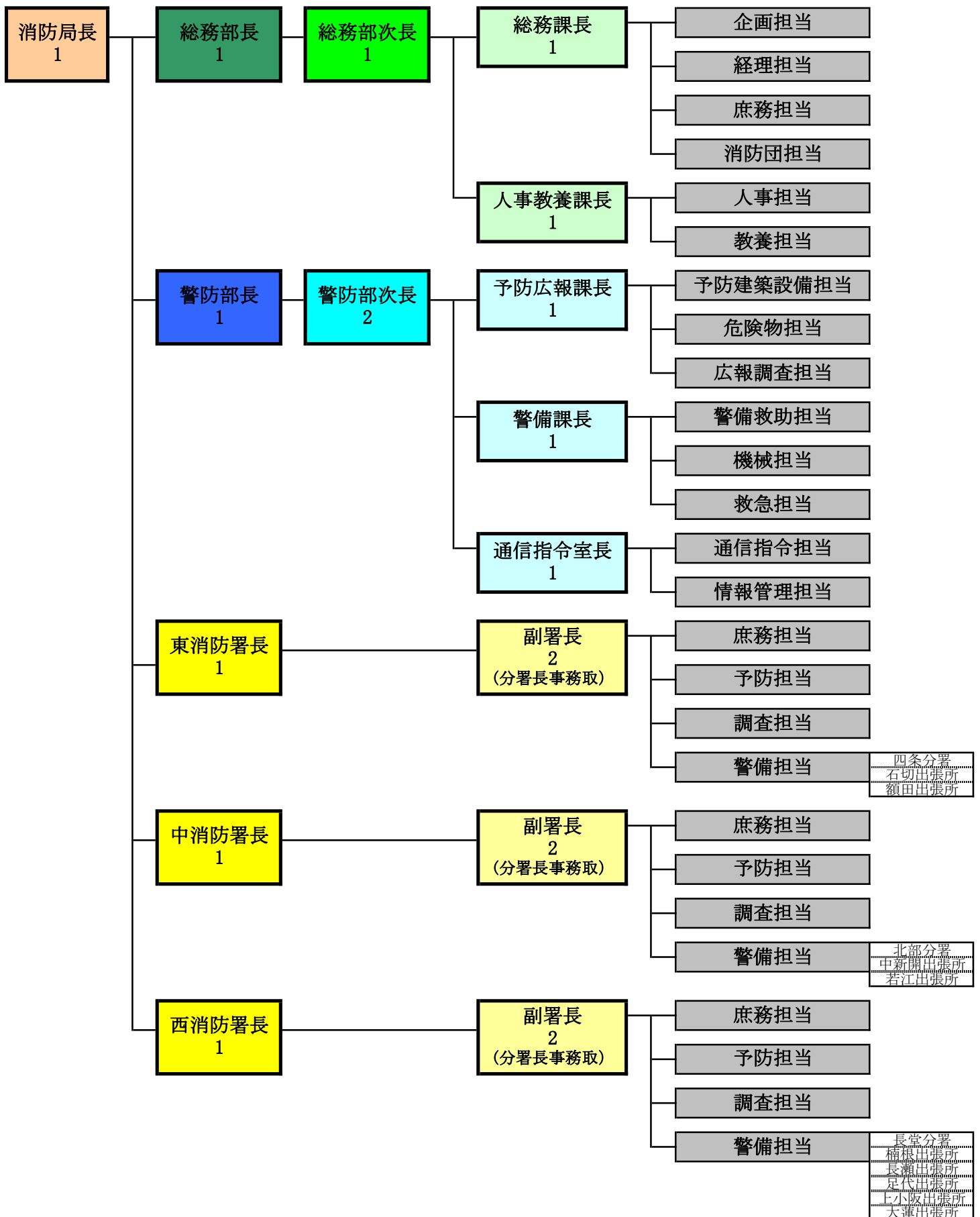
気候は比較的温暖で年間平均気温は 17℃ 前後であり、降水量は年間平均 1,300 mm 前後、風向は概して北東及び西の風が多く、年間平均風速は 3.1 m/s 前後です。

人口・世帯数

平成 23 年 3 月 31 日現在の登録人口は 504,506 人、世帯数は 229,999 世帯、人口密度は 8,162 人/k m² となっています。



2 消防局の機構



3 消防局の事務分掌

○ 総務部

(1) 総務課

- ア 総合企画及び業務の管理、調整、改善に関すること。
- イ 重要事項の調査研究及び情報の収集に関すること。
- ウ 消防の組織に関すること。
- エ 例規の制定及び改廃に関すること。
- オ 公印、文書及び帳票の管理に関すること。
- カ 儀式及び渉外に関すること。
- キ 消防協力者の表彰に関すること。
- ク 消防施設の維持管理に関すること。
- ケ 消防予算及び決算に関すること。
- コ 消防所管財産の管理に関すること。
- サ 物品の出納及び保管に関すること。
- シ 職員及び消防団員の被服等の貸与に関すること。
- ス 消防団員の任免、服務、表彰その他身分に関すること。
- セ 消防団員の報酬等の支給に関すること。
- ソ 消防団員等の公務災害に関すること。
- タ 消防団員の教養訓練に関すること。
- チ 災害対策、国民保護等危機管理に係る連絡調整及び総括に関すること。
- ツ 情報公開及び個人情報保護に関すること。
- テ 局の他の部及び他の課の主管に属しないこと。

(2) 人事教養課

- ア 職員の任免、分限、懲戒、服務、表彰その他身分に関すること。
- イ 職員の試験機関に関すること。
- ウ 職員の給与に関すること。
- エ 職員の勤務規律等の監察に関すること。
- オ 職員の健康、衛生管理及び福利厚生並びに共済に関すること。
- カ 職員の公務災害に関すること。
- キ 職員の教養に関すること。
- ク 職員の教養資料に関すること。
- ケ 災害対策、国民保護等危機管理に係る人事事項に関すること。

○ 警 防 部

(3) 予防広報課

- ア 建築同意事務及び消防用設備等の指導に関する事。
- イ 立入検査に関する事。
- ウ 各種防火運動に関する事。
- エ 防火管理組織の育成指導に関する事。
- オ 防災学習センターに関する事。
- カ 危険物及び指定可燃物に関する事。
- キ 高圧ガス等の防火指導に関する事。
- ク 危険物取扱者に関する事。
- ケ 火災の調査に関する事。
- コ 調査技術の研究及び指導に関する事。
- サ 火災統計に関する事。
- シ 消防広報及び広聴に関する事。
- ス 災害対策、国民保護等危機管理に係る措置、広報等に関する事。
- セ 消防音楽隊に関する事。
- ソ 他の課及び室の主管に属しない事。

(4) 警 備 課

- ア 災害の防御及び警備計画に関する事。
- イ 救助、救急等の技術の研究及び指導に関する事。
- ウ 警防訓練の計画及び実施に関する事。
- エ 消防地水利に関する事。
- オ 水防に関する事。
- カ 消防行政責任区制度の推進に関する事。
- キ 開発許可申請の審査に関する事。
- ク 災害（火災を除く。）の調査に関する事。
- ケ 救急統計に関する事。
- コ 消防車両及び機械器具の管理に関する事。
- サ 消防車両の事故に関する事。
- シ 災害対策、国民保護等危機管理に係る警防活動に関する事。

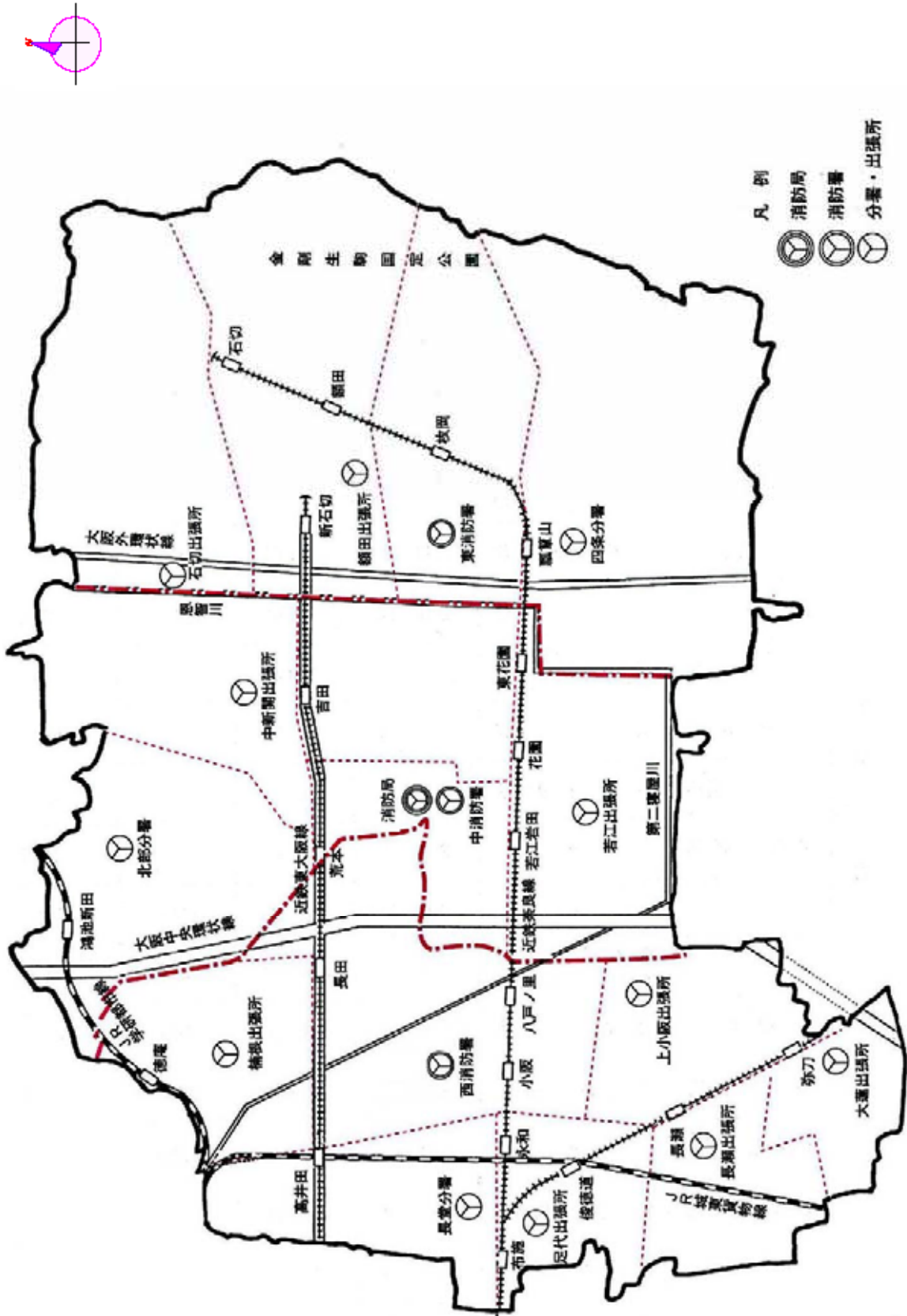
(5) 通信指令室

- ア 消防隊等の出動指令及び指揮統制に関すること。
- イ 現場情報の収集及び支援情報の伝達に関すること。
- ウ 気象情報の収集及び伝達に関すること。
- エ 非常招集の実施に関すること。
- オ 消防通信の運用及び統制に関すること。
- カ 通信施設の運用管理に関すること。
- キ 指令システム及び情報システムに係る運用管理及び企画、調整等に関すること。
- ク 消防行政に係る情報の管理に関すること。
- ケ 災害対策、国民保護等危機管理に係る指令管制等に関すること。

(6) 消 防 署

- ア 文書の收受発送及び完結文書の保存に関すること。
- イ 公印の管守に関すること。
- ウ 職員の配置に関すること。
- エ 職員の願届及び身分に関すること。
- オ 職員の教養に関すること。
- カ 職員の保健衛生に関すること。
- キ 職員の給与及び経理に関すること。
- ク 備品及び物品の保管に関すること。
- ケ 消防団に関すること。
- コ 危険物及び指定可燃物に関すること。
- サ 建築同意事務、消防用設備等の指導に関すること。
- シ 立入検査に関すること。
- ス 防火組織の育成指導に関すること。
- セ 消防広報及び広聴に関すること。
- ソ 火災その他の災害の調査に関すること。
- タ 火災証明の交付に関すること。
- チ 消防警備の実施に関すること。
- ツ 消防車両及び機械器具に関すること。
- テ 消防地水利に関すること。
- ト 消防通信に関すること。
- ナ 警防訓練の実施に関すること。
- ニ 救助及び救急業務の実施に関すること。
- ヌ 職員の警備配置に関すること。

4 消防局及び消防署所の配置図



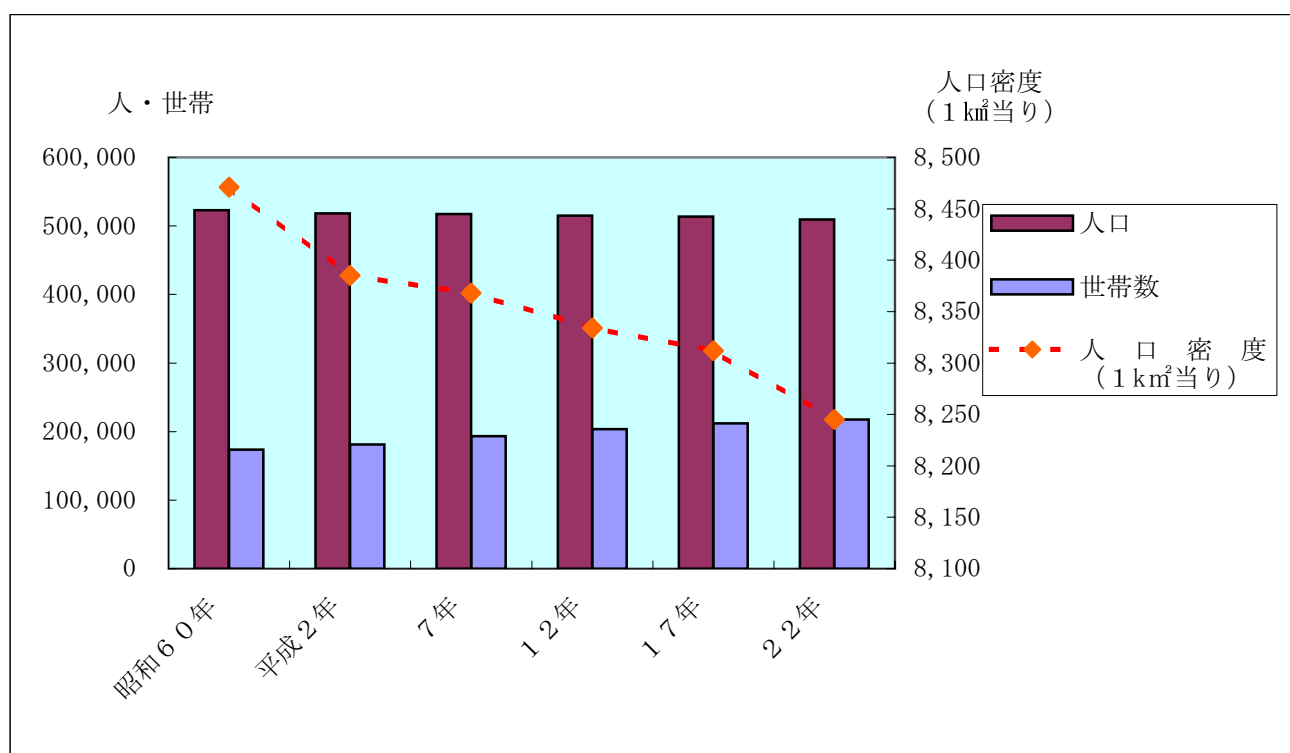
5 消防庁舎概要

名 称		構 造	建 築 年 月	面 積		
				敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)	延面積 (㎡)
消 防 局 及 び 防 災 学 習 セ ン タ ー		消 防 局 R C 造 5 階 建 (4 ・ 5 階 部 分)	H20. 4	5, 000	1, 922	2, 423
		防 災 学 習 セ ン タ ー R C 造 5 階 建 (3 ・ 4 階 の 一 部)				854
消 防 訓 練 施 設		主 訓 練 塔 R C 造 地 上 6 階 地 下 1 階 建			315	1, 221
		補 助 訓 練 塔 R C 造 2 階 建			53	87
東 消 防 署	本 署	S R C 造 4 階 建 (1 ~ 3 階 一 部)	H5. 5	1, 378	837	1, 852
	四 条 分 署	R C 造 4 階 建 (地 下 1 階) (地 下 1 ~ 1 階 一 部)	H8. 1	1, 313	190	329
	石 切 出 張 所	R C 造 2 階 建	S46. 6	268	155	194
	額 田 出 張 所	S 造 2 階 建	S49. 12	723	225	367
中 消 防 署	本 署	R C 造 5 階 建 (1 ~ 3 階 部 分)	H20. 4	5, 000	1, 922	3, 705
	北 部 分 署	R C 造 2 階 建	S41. 8	436	341	680
	中 新 開 出 張 所	S 造 2 階 建	S47. 4	483	127	254
	若 江 出 張 所	〃	S48. 5	397	181	249
西 消 防 署	本 署	R C 造 3 階 建	S38. 10	1, 983	832	1, 760
	長 堂 分 署	S 造 2 階 建	S45. 4	440	167	314
	長 瀬 出 張 所	R C 造 2 階 建	S59. 9	540	237	341
	楠 根 出 張 所	〃	S61. 3	364	173	281
	足 代 出 張 所	S 造 2 階 建	S47. 4	152	107	202
	上 小 阪 出 張 所	R C 造 3 階 建	H11. 7	244	94	272
	大 蓮 出 張 所	S 造 2 階 建	S55. 3	610	149	265

6 東大阪市の人口と世帯数

人口・世帯数・人口密度の推移

年	人口	世帯数	人口密度 (1km ² 当り)	備考
昭和60年	522,805	173,677	8,471	国調(第14回)
平成2年	518,251	181,133	8,385	国調(第15回)
7年	517,232	193,114	8,368	国調(第16回)
12年	515,094	203,392	8,334	国調(第17回)
17年	513,821	212,072	8,312	国調(第18回)
22年	509,632	217,674	8,245	国調 速報集計結果



7 平成22年度の消防行政目標

消防行政の基本方針及び重点施策

基本方針

市民生活の安全確保

重点施策

(1) 消防体制の強化推進

石切出張所の市域北東部方面移転と救急隊増隊へ向けた取組みの推進

(2) 警防活動体制の強化推進

ア 消防救急無線のデジタル化に向けた電波伝搬調査等の推進

イ 小型軽量・高機能放水器具導入による火災対応力の強化及び安全管理対策等の強化推進

ウ 倒壊建物等における救助技術の研究

(3) 救急救命体制の充実

ア 「救急安心センターおおさか」事業の推進

イ 大阪府の救急搬送・受入れに関する実施基準策定への参画と推進

ウ 応急手当普及啓発活動の推進

(4) 予防行政の強化推進

ア 住宅用火災警報器の啓発・指導の強化推進

イ 放火防止対策の推進

ウ 火災発生時に人命危険性の高い防火対象物に対する違反是正等の推進

(5) 保安3法権限移譲に向けた取組みの推進

大阪府からの保安3法事務の権限移譲に向けた取組みの推進

(6) 職責の自覚

次の施策を推進し、職員に職責自覚の徹底

ア 服務規律の保持

イ 教養体制の充実

8 平成22年度の主な実施事業等

(1) 消防車両の整備

- ア 東消防署石切出張所及び西消防署長堂分署のCD-Iポンプ車を更新
- イ 中消防署の高規格救急自動車を更新

(2) 防火水槽の整備

- ア 耐震性防火水槽
 - (ア) 100 m³ 1基
 - (イ) 40 m³ 3基
- イ 山林火災用防火水槽
 - 20 m³ 1基

(3) 消防団車両の整備

- 小型動力ポンプ付積載車4台を更新

(4) 消防装備の整備

- 機動力向上による被害低減と水損防止のため、ガンタイプノズル34個を配備

(5) 消防救急無線のデジタル化に伴う電波伝搬調査の実施

- 9市7本部にて費用の低廉化を目的とした共同整備を視野に入れ調査を実施

(6) 救急体制の充実

- ア 中消防署の高規格救急自動車を更新
- イ 救急救命士を4名養成
- ウ 救急隊員を12名養成
- エ 気管挿管認定救命士を6名養成
- オ 薬剤投与認定救命士を9名養成

(7) 住宅用防災機器設置の推進

- 住宅火災による死傷者軽減のため、住宅用防災機器の設置促進に係る広報実施

(8) 保安3法事務の権限移譲のための体制確立

- 保安3法事務の権限移譲に係る各種研修及び調整会議の実施

9 東大阪消防のあゆみ

明治	3年	消防組が発足
昭和14年	1月24日	警防団令(勅令第20号)の公布により各村の消防組が警防団に改組
昭和16年	9月20日	特設消防署規程の改正に伴い、大阪府布施消防署(現長堂分署)開設
昭和17年	1月10日	布施消防署御厨出張所開設
昭和17年	2月1日	布施消防署長瀬出張所開設
昭和18年	10月8日	布施消防署楠根格納庫設置
昭和19年	2月1日	布施消防署庁舎を新築、旧庁舎は長堂出張所として即日事務を開始
昭和20年	6月29日	大阪府告示により管轄区域が拡張され、布施市のほか、八尾市、玉川町、盾津町、久宝寺村、高安村、南高安村、三野郷村等12箇村が管轄区域となり、八尾、龍華、山本の3出張所を開設
昭和21年	4月1日	戦後の消防力の再編成に伴い、新たに八尾消防署が開設され、布施消防署の管轄区域は、布施市、玉川町、盾津町に縮小
昭和22年	8月1日	布施消防署御厨出張所廃止
昭和22年	9月1日	消防団令の施行に伴い、警防団が消防団に改められ、孔舎衛村、大戸村、枚岡村、縄手村、三野郷村、英田村、若江村、玉川村、盾津町、布施市に各消防団を結成
昭和22年	11月26日	布施消防署玉川出張所開設
昭和23年	3月7日	消防組織法の施行に伴い自治体消防が発足し、大阪府布施消防署から布施市消防本部消防署と改称し、玉川町消防本部、消防署開設
昭和24年	3月16日	布施市消防署楠根出張所開設
昭和26年	9月30日	玉川町消防本部、消防署廃止
昭和30年	1月1日	町村合併促進法の施行に伴い、枚岡町、縄手町、石切町、孔舎衛村が合併し、枚岡市消防団が発足
昭和30年	1月15日	盾津町、玉川町、英田村、若江村、三野郷村が合併し、河内市消防団が発足
昭和33年	4月1日	枚岡市消防本部、消防署開設
昭和33年	8月13日	布施市消防署足代臨時出張所開設
昭和37年	11月1日	布施市消防署長堂出張所を分署に昇格
昭和38年	11月1日	布施市消防本部、消防署新庁舎落成(現西消防署)
昭和39年	9月30日	布施市消防署足代臨時出張所を布施市消防署足代出張所に改称
昭和40年	3月1日	河内市消防本部、消防署開設
昭和40年	11月10日	枚岡市消防本部、消防署庁舎改築
昭和41年	10月1日	河内市消防署北部出張所開設
昭和42年	1月16日	布施市消防署上小阪出張所開設
昭和42年	2月1日	枚岡市、河内市、布施市の三市合併により東大阪市消防本部発足 旧枚岡市消防署を東消防署に、旧河内市消防署を中消防署に、旧布施市消防署を西消防署に改め、同じく旧市消防団を東消防団、中消防団、西消防団に改称
昭和42年	2月1日	中消防署北部出張所を分署に昇格
昭和43年	6月1日	東消防署末広出張所開設
昭和45年	4月10日	西消防署長堂分署改築

昭和46年	2月	1日	消防団の運営合理化を図るため、三消防団を統合し、東大阪市消防団に改称
昭和46年	6月	27日	東消防署石切出張所開設
昭和47年	4月	2日	中消防署中新開出張所開設
昭和47年	4月	5日	西消防署足代出張所改築
昭和48年	5月	7日	中消防署若江出張所開設
昭和48年	5月	16日	消防本部の機構改革に伴い、東大阪市消防局に改称
昭和49年	10月	1日	中消防署英田出張所開設
昭和49年	12月	20日	東消防署額田出張所開設
昭和50年	12月	1日	東消防署四条出張所開設
昭和52年	4月	1日	消防団43分団を15分団に再編成
昭和52年	7月	1日	東大阪市消防音楽隊発足
昭和52年	9月	12日	中消防署移転
昭和52年	11月	1日	2部制勤務から3部制勤務への移行完了
昭和55年	3月	21日	西消防署大蓮出張所開設
昭和56年	3月	17日	通信指令装置の全面改修
昭和56年	4月	1日	東消防署末広出張所増築
昭和57年	10月	12日	西消防署上小阪出張所改築
昭和59年	9月	17日	西消防署長瀬出張所移転新築
昭和61年	3月	31日	西消防署楠根出張所建替
平成2年	2月	20日	消防訓練場移転新築
平成5年	5月	24日	東消防署移転新築
平成6年	12月	24日	中消防署北部分署改築
平成7年	3月	24日	消防訓練場移転新築
平成8年	1月	25日	東消防署末広出張所及び四条出張所を統合し、四条分署開設
平成9年	4月	1日	通信指令システムへ更新 女性消防吏員採用
平成11年	7月	13日	西消防署足代出張所改修
平成11年	7月	16日	西消防署上小阪出張所建替
平成12年	6月	1日	全員出動体制（残留勤務廃止）実施
平成15年	4月	1日	消防力整備計画策定
平成16年	12月	1日	楠根出張所改修
平成17年	3月	31日	消防音楽隊の活動休止
平成20年	3月	17日	東大阪市消防局・中消防署移転新築（新訓練施設併設） 高機能消防指令センター運用開始 中消防署英田出張所を廃止
平成20年	4月	1日	消防局において部制を実施
平成20年	5月	4日	東大阪市防災学習センターを開設

総務

消防予算及び決算

(1) 一般会計に対する消防費（当初予算）

（単位：千円）

年度	一般会計（A）	消防費（B）	（A）に対する（B）の比率
平成20	174,901,364	7,222,196	4.1%
21	173,302,470	6,512,020	3.8%
22	180,768,106	6,515,317	3.6%

(2) 財源内訳

（単位：千円）

年度	消防費	内 訳			一般財源
		特 定 財 源			
		国・府支出金	地方債	その他	
平成20	7,222,196	66,068	365,600	31,106	6,759,422
21	6,512,020	19,694	134,400	30,936	6,326,990
22	6,515,317	24,432	229,200	17,800	6,243,885

(3) 歳出予算概要

（単位：千円）

年度	合 計	常備消防費	非常備消防費	消防施設費	水防費	災害対策費
平成20	7,222,196	6,119,553	80,210	868,328	25,471	128,634
21	6,512,020	5,681,337	68,078	610,207	25,377	127,021
22	6,515,317	5,581,780	79,001	698,811	25,374	130,351

(4) 過去の決算額

（単位：千円）

年度	一般会計（A）	消防費（B）	（A）に対する（B）の比率
18	167,397,331	5,604,868	3.3%
19	166,971,579	6,186,851	3.7%
20	173,131,751	6,847,675	4.0%

消防職員 (1) 所属別人員

(平成23年4月1日現在)

所属	階級	合計	消 防 吏 員								その他 の職員	
			正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士		
総 人 員		491	1	8	38	47	73	135	3	184	2	
局 長		1	1									
監 理 官												
総務部	部 長	1		1								
	部 次 長	1		1								
	総務課	課長・司令長・総括主幹	4			2	2					
		庶務	2						2			
		企画	2					2				
		経理	3					2				1
	消防団	消 防 団	2				1	1				
		人事 教養課	課長・司令長・総括主幹	3			2	1				
			人 事 教 養	3				1	2			
		教 養	1						1			
警防部	部 長	1		1								
	部 次 長	2		2								
	予防 広報課	課長・司令長・総括主幹	4			3	1					
		予 防 ・ 建 築 設 備	2					2				
		危 険 物	3					1	2			
	警備課	広 報 調 査	1						1			
		課長・司令長・総括主幹	3			3						
		警 備 救 助	4				1	2	1			
	通信 指令室	救 急	1				1					
		機 械	2					1	1			
室長・警備司令長・警備司令		7			4	3						
	情 報 管 理	2					1	1				
	通 信 指 令	15				3		9	1	2		
消 防 局 小 計		70	1	5	14	14	14	18	1	2	1	
消防署	東 署	署 長 ・ 副 署 長	3		1	2						
		庶 務	3			1	1	1				
		予 防	6			1		1	1		3	
		調 査	4			1			3			
		警 備	99			3	6	12	25		53	
	小 計	115		1	8	7	14	29		56		
	中 署	署 長 ・ 副 署 長	3		1	2						
		庶 務	4			1			2		1	
		予 防	6			1		2			3	
		調 査	4			1		3				
		警 備	109			3	6	15	38		47	
	小 計	126		1	8	6	20	40		51		
	西 署	署 長 ・ 副 署 長	3		1	2						
		庶 務	6			1	1		1		2	
		予 防	9			1	1	1	2		4	
		調 査	7			1	3				3	
警 備		155			3	15	24	45	2	66		
小 計	180		1	8	20	25	48	2	75	1		
消 防 署 小 計		421		3	24	33	59	117	2	182	1	

〔注〕 派遣者3名、休職者1名、初任教育生14名及び短時間再任用職員22名を除く。

(2) 勤続年数別人員

(平成23年4月1日現在)

年数	階級	合計	消 防 吏 員							その他職員	
			正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長		士
総 人 員		491	1	8	38	47	73	135	3	184	2
平 均		16年11月	34年1月	34年7月	34年5月	30年10月	19年4月	19年6月	23年11月	2年10月	26年1月
1 年 未 満		17								17	
1 年 ～ 2 年		39								39	
2 年 ～ 3 年		48								48	
3 年 ～ 4 年		34								34	
4 年 ～ 5 年		28						3		25	
5 年 ～ 6 年		19						8		11	
6 年 ～ 7 年		19						16		3	
7 年 ～ 8 年		20					2	13		5	
8 年 ～ 9 年		12					6	6			
9 年 ～ 10 年		14					3	10		1	
10 年 ～ 11 年		14					3	11			
11 年 ～ 12 年		7					4	3			
12 年 ～ 13 年		6					4	2			
13 年 ～ 14 年		10					5	4	1		
14 年 ～ 15 年		10					8	1		1	
15 年 ～ 16 年		9					6	3			
16 年 ～ 17 年											
17 年 ～ 18 年		3				1	2				
18 年 ～ 19 年											
19 年 ～ 20 年		3					3				
20 年 ～ 21 年		5				2	2	1			
21 年 ～ 22 年		8				3	3	2			
22 年 ～ 23 年											
23 年 ～ 24 年											
24 年 ～ 25 年		7			3	1	3				
25 年 ～ 26 年		1									1
26 年 ～ 27 年		10			1	5	1	2	1		
27 年 ～ 28 年		1									1
28 年 ～ 29 年											
29 年 ～ 30 年		14			4	5	4	1			
30 年 ～ 31 年											
31 年 ～ 32 年		11		1	2	8					
32 年 ～ 33 年		19		2	5	7	1	3	1		
33 年 ～ 34 年		6			2		1	3			
34 年 ～ 35 年		4	1	1	1	1					
35 年 ～ 36 年		10			1	5	1	3			
36 年 ～ 37 年		14		1	3	2	2	6			
37 年 ～ 38 年		28		3	3	5	2	15			
38 年 ～ 39 年		11			2	1	3	5			
39 年 ～ 40 年		11			6		2	3			
40 年 ～ 41 年		7			1			6			
41 年 ～ 42 年		12			4	1	2	5			

《注》 派遣者3名、休職者1名、初任教育生14名及び短時間再任用職員22名を除く。

(3) 年齢別人員

(平成23年4月1日現在)

階級 年齢	合計	消 防 吏 員								その他 職員
		正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	
総人員	491	1	8	38	47	73	135	3	184	2
平均	38歳1月	56歳1月	57歳9月	54歳11月	52歳0月	40歳10月	40歳3月	45歳3月	24歳5月	45歳8月
18										
19	4								4	
20	12								12	
21	24								24	
22	13								13	
23	27								27	
24	23								23	
25	35						5		30	
26	33						8		25	
27	25						11		14	
28	20						14		6	
29	17					1	15		1	
30	12					2	8		2	
31	13					6	5		2	
32	12					6	5	1		
33	8					5	3			
34	10					6	3		1	
35	5					4	1			
36	3					3				
37	6					6				
38	6					4	2			
39	5					4	1			
40	3				1		2			
41	2				1	1				
42	2				1	1				
43	2				1	1				
44	4			1	1	2				
45	3				2					1
46	7			2	3			1		1
47	6			1	2	3				
48	5			2	1	2				
49	4				2		2			
50	7			1	4	1	1			
51	7			1	4		2			
52	4			2		2				
53	2				1	1				
54	13			2	5	1	5			
55	20		2	6	5	2	5			
56	23	1	2	4	5	3	7	1		
57	20		1	6	3	2	8			
58	15		1	6	2	1	5			
59	29		2	4	3	3	17			
60										

《注》 派遣者3名、休職者1名、初任教育生14名及び短時間再任用職員22名を除く。

(4) 職員の推移状況

年度	区分	実配置数		
		合計	消防吏員	その他の職員
14		475	472	3
15		473	470	3
16		472	469	3
17		477	474	3
18		477	474	3
19		489	485	4
20		466	463	3
21		470	467	3
22		476	473	3
23		491	489	2

《注》 1 現有人員は、毎年4月1日現在である。

2 派遣者3名、退職者1名、初任教育生14名及び短時間再任用職員22名を除く。

(平成18年度以前の現有人員には、初任教育生を含む。)

(5) 職場教養実施状況

ア 訓練

(平成22年度中)

警 防 訓 練	回 数	延時間 (分)	延 人 員	1 回 当 た り 平 均	
				時 間 (分)	人 員
	2,960	223,049	11,257	75	4

イ 職場研修

(平成22年度中)

科 目 種 別	回 数	延時間 (分)	延 人 員	1 回 当 た り 平 均		
				時 間 (分)	人 員	
特 別 教 養	機関補助員養成講習	3	2,430	30	810	10
	はしご車機関員養成講習	1	405	12	405	12
	応急手当指導員講習	2	2,880	36	1,440	18
	交通安全講習	6	630	789	105	132
	昇任者研修	2	300	43	150	22
	消防局職員集合研修	1	270	145	270	145
	情報セキュリティポリシー研修	3	360	25	120	8
所 属 (局) 教 養	局長・部長訓育	3	90	117	30	39
	行政一般	11	450	244	41	22
所 属 (署) 教 養	訓 育	191	6,740	1,202	35	6
	訓 練	111	6,240	424	56	4
	法 規	17	430	84	25	5
	予 防	294	9,765	1,619	33	6
	危 険 物	7	140	27	20	4
	警 備	1,110	26,145	5,637	24	5
	機 械	179	4,650	1,168	26	7
	技 術	838	51,406	1,532	61	2
	そ の 他	3,706	76,193	21,417	21	6
合 計	6,482	187,094	34,521	29	5	

(6) 派遣研修状況

(平成22年度中)

委託機関	種別	派遣回数	派遣日数	派遣人員	階級別人員						
					司令長 以上	司令	司令補	士長	副消防士 防士	その他	
総務省（消防庁）	消防大学校救助科										
	消防大学校高度救助コース	1	11	1			1				
	国際消防救助隊セミナー	1	3	1			1				
消防研究センター	火災調査担当者会議	1	1	1				1			
	全国消防技術者会議	1	1	1	1						
大阪府立消防学校	初任教育	2	117	36						36	
	初級幹部科	1	11	2				2			
	中級幹部科	1	8	2			2				
	上級幹部科	1	1	2	2						
	救急救命士養成課程	1	140	1				1			
	専科教育	救助科	1	27	3				1	2	
		救急科	2	37	12					12	
		警防科	1	11	3			2	1		
		予防査察科	1	15	2			2			
		危険物科	1	7	2						2
	特別教育	特殊災害科	1	8	2				2		
		災害対策課程	1	5	1				1		
		上級救助研修	1	5	3			3			
		はしご車技術講習	1	4	3				1	2	
救急救命士薬剤投与追加講習	1	37	2				2				
東大阪市人材育成室	基本研修	4		34	19	15					
	教養研修	8		84	30	15	10	17	12		
	派遣研修	35		29	2	7	7	11	2		
救急救命九州研修所	第27期研修	1	126	2			1	1			
救急救命九州研修所	薬剤投与追加講習	3	28	3			1	2			
大阪市消防学校	救急救命士養成科教育	1	132	1				1			
中河内救命救急センター	就業後短期研修	11	10	11		1	8	2			
	就業前研修	3	15	4				4			
	救急症例研究会	1	1	3			1	1	1		
近畿救急医学研究会	救急隊員部会	4	1	32	1	6	8	10	7		
救急振興財団	全国救急隊員シンポジウム	1	3	1			1				
東ブロック消防長会	陸上特殊無線技士	1	2	4		2	1	1			
大阪府高圧ガス安全協会	特殊ガス・アンモニアガス保安講習	1	2	3			1	2			
大阪府危険物安全協会	危険物取扱者保安講習	1	1	12			3	4	5		
	危険物安全研修会	1	1	5			1	2	2		
大阪府政策企画部	保安3法事務受入研修	1	10	1				1			
危機管理室 保安対策課	保安3法関係法令研修	7		15	1	5		9			
大阪府交通安全協会	安全運転管理者副安全管理者講習	2	1	16	16						
大阪府下消防長会	電気研修	1	1								
	職員研修会	2	1	3			1	1	1		
日本科学学会	火災科学セミナー	1	1	5		1	2	2			
原子力安全技術センター	原子力防災研修	3	3	16			2	5	9		
原子力安全基盤機構	核燃料輸送講習会	1	1	6		1	2	1	2		
兵庫県こころのケアセンター	消防士のための惨事ストレスの理解と予防	1	2	1		1					
地方公務員安全衛生推進協会	衛生管理者受験講習会	1	3	7			4	3			
	消防職員安全衛生研修会	1	2	4		4					
	職場の衛生管理研修会	1	2	1		1					
	安全衛生研修会	1	2	1		1					
大阪特殊自動車学校	玉掛技能講習	1	2	1						1	
	小型移動式クレーン運転技能講習	1	3	1						1	
労働安全衛生管理協会	特定化学物質作業主任者研修	2	2	3			1	2			
全国消防協会	消防実務講習会	2	1	12	2	1	3	5	1		
(財)大阪市消防振興協会	防災セミナー	1	1	1		1					
はりま交通研修センター	緊急車両運転者特別研修	1	2	1				1			
合計		128	811	403	74	62	69	100	98		

《注》1 派遣日数については、土日祝日等を除く1人当たりの実日数を計上している。

2 半日の研修については、統計上1日として計上している。

3 研修種別において、実日数が確定できないものについては、「-」で表している。

報 廣

広 報

市民に対し、防火、防災意識の普及高揚を図るため、年間を通じ、防火講演、防火訓練指導等を行うほか、春及び秋の全国火災予防運動期間中には各種イベントを開催するなど市民参加の広報活動を展開している。

防災とボランティアの日	1月17日
防災とボランティア週間	1月15日～1月21日
文化財防火デー	1月26日
春季全国火災予防運動	3月1日～3月7日
危険物安全週間	6月の第2日曜から1週間
救急の日	9月9日
119番の日	11月9日
秋季全国火災予防運動	11月9日～11月15日



(1) 広報活動状況

(平成22年中)

区 分	防火訓練指導	巡行広報	消防訓練 防火行事	施設見学 職場体験等
回数	338	6,216	7	18
参加人員	41,922	24,665	2,886	2,651

(2) 消防情報提供状況

(平成22年中)

区 分	小 計	市政だより	報道関係	その他
火災予防関係	3	2		1
訓練・行事関係	85	16	27	42
施設装備関係	2	1		1
火災概況関係	23		23	
災害概況関係	5		5	
救急救助関係	14	2	12	
表彰関係	4		2	2
その他	1	1		
合計	137	22	69	46

予

防

火災予防

(1) 防火対象物状況

(平成22年12月31日現在)

項別		署別	東署	中署	西署	合計
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場		1	5	6
	ロ	公会堂又は集会場	62	69	86	217
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等			1	1
	ロ	遊技場又はダンスホール	7	7	17	31
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗			1	1
	ニ	カラオケボックス、漫画喫茶、インターネットカフェ等	1	4	11	16
3	イ	待合、料理店等			2	2
	ロ	飲食店	69	116	220	405
4		百貨店、マーケット、展示場等	130	238	312	680
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	9	8	23	40
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	881	1,395	2,403	4,679
6	イ	病院、診療所又は助産所	54	63	105	222
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	30	23	39	92
	ハ	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム等	37	55	52	144
	ニ	幼稚園、盲学校、聾学校又は養護学校	12	10	23	45
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	24	33	59	116
8		図書館、博物館、美術館等	3	2	3	8
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等				
	ロ	イ以外の公衆浴場	8	15	40	63
10		車両の停車場又は船舶・航空機の発着場	4	4	10	18
11		神社、寺院、教会等	99	73	122	294
12	イ	工場又は作業場	729	1,754	2,783	5,266
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ				
13	イ	自動車車庫又は駐車場	235	248	494	977
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫				
14		倉庫	353	1,176	1,355	2,884
15		前各項に該当しない事業場	256	458	690	1,404
16	イ	特定用途が存する複合用途防火対象物	416	526	1,499	2,441
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	273	518	1,537	2,328
16の2		地下街				
17		重要文化財等の建造物	7	7	4	18
18		延長50メートル以上のアーケード	2	1	21	24
合 計			3,701	6,804	11,917	22,422

(2) 中高層建築物の状況 (棟数)

(平成22年12月31日現在)

階数	署別	東署	中署	西署	合計	階数	署別	東署	中署	西署	合計
3F		770	1,381	2,761	4,912	22F					
4F		254	570	1,111	1,935	23F				1	1
5F		81	234	427	742	24F					
6F		44	87	267	398	25F					
7F		29	67	140	236	26F					
8F		14	43	113	170	27F					
9F		6	36	51	93	28F					
10F		9	29	70	108	29F			1		1
11F		8	22	46	76	30F					
12F		3	9	9	21	31F				2	2
13F			4	11	15	32F					
14F		5	13	14	32	33F					
15F		3	7	12	22	34F					
16F			1		1	35F					
17F						36F					
18F				1	1	37F					
19F						38F					
20F						39F					
21F						合計		1,226	2,504	5,036	8,766

(3) 立入検査実施状況

(平成22年中)

項別		署別	東署	中署	西署	合計
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場		1	2	3
	ロ	公会堂又は集会場	27	34	47	108
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等			1	1
	ロ	遊技場又はダンスホール	4	1	6	11
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗				
	ニ	カラオケボックス、漫画喫茶、インターネットカフェ等	1	3	9	13
3	イ	待合、料理店等				
	ロ	飲食店	28	36	67	131
4		百貨店、マーケット、展示場等	48	53	70	171
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	4	6	11	21
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	267	349	745	1,361
6	イ	病院、診療所又は助産所	11	15	33	59
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	20	17	12	49
	ハ	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム等	19	23	21	63
	ニ	幼稚園、盲学校、聾学校又は養護学校	12	6	10	28
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	22	22	51	95
8		図書館、博物館、美術館等	1	1	1	3
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等				
	ロ	イ以外の公衆浴場	5	7	15	27
10		車両の停車場又は船舶・航空機の発着場	1			1
11		神社、寺院、教会等	22	12	21	55
12	イ	工場又は作業場	268	417	825	1,510
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ				
13	イ	自動車車庫又は駐車場	53	57	104	214
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫				
14		倉庫	109	277	379	765
15		前各項に該当しない事業場	68	84	181	333
16	イ	特定用途が存する複合用途防火対象物	146	145	406	697
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	55	100	368	523
16の2		地下街				
17		重要文化財等の建造物	7	10	4	21
18		延長50メートル以上のアーケード			4	4
合 計			1,198	1,676	3,393	6,267

(4) 防火管理状況

(平成22年12月31日現在)

項別	区分	甲種防火対象物			乙種防火対象物			
		法第8条該当対象物数	防火管理者届出済対象物数	消防計画届出済対象物数	法第8条該当対象物数	防火管理者届出済対象物数	消防計画届出済対象物数	
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	4	4	4			
	ロ	公会堂又は集会場	62	61	55	143	136	107
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等				1	1	1
	ロ	遊技場又はダンスホール	26	21	20	3	2	1
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗						
	ニ	カラオケボックス、漫画喫茶、インターネットカフェ等	13	9	9	1	1	1
3	イ	待合、料理店等	1	1	1			
	ロ	飲食店	134	111	86	211	143	102
4		百貨店、マーケット、展示場等	245	244	156	94	45	18
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	36	35	36			
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	902	764	516	13	16	2
6	イ	病院、診療所又は助産所	67	66	59	2	1	
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	72	72	65			
	ハ	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム等	74	55	57	17	16	13
	ニ	幼稚園、盲学校、聾学校又は養護学校	41	35	39			
7		小学校、中学校、高等学校、大学等	114	113	114	2	3	1
8		図書館、博物館、美術館等	7	5	7			
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等						
	ロ	イ以外の公衆浴場	12	12	11	48	39	45
10		車両の停車場又は船舶・航空機の発着場	5	6	4	1	1	1
11		神社、寺院、教会等	54	47	35	25	19	13
12	イ	工場又は作業場	192	200	175	2	3	2
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ						
13	イ	自動車車庫又は駐車場	14	12	9			
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫						
14		倉庫	104	113	97	7	14	2
15		前各項に該当しない事業場	195	196	182	40	32	23
16	イ	特定用途が存する複合用途防火対象物	917	628	408	233	130	82
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	146	111	88	15	16	10
16の2		地下街						
17		重要文化財等の建造物	2	2	2			
18		延長50メートル以上のアーケード						
合 計			3,439	2,923	2,235	858	618	424

建築確認申請

建築物の新築、増築等を行うときは、消防長又は消防署長の同意を必要とする。同意を求められた消防長又は消防署長は、専門的立場から防火に関する事項をチェックし、不適當なところを是正させ、火災の未然防止を図っている。

消防同意事務処理状況

(平成22年中)

申請要旨	同意		小計	不同意	不同意の理由				合計
	指導無	指導有			構造	設備	避難	その他	
新築	520	252	772						772
増築	1	13	14						14
改築		1	1						1
移転									
修繕									
模様替									
用途変更	1	4	5						5
その他	61	15	76						76
合計	583	285	868						868

危険物規制

(1) 危険物施設の状況

(平成22年12月31日現在)

施設別	類別	小計	単独						混在	
			第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類		
製造所		44				32	1		11	
貯蔵所	屋内貯蔵所	301	3	1	2	275	1		19	
	屋外タンク貯蔵所	6				6				
	屋内タンク貯蔵所	29				29				
	地下タンク貯蔵所	199				199				
	簡易タンク貯蔵所									
	移動タンク貯蔵所	85				85				
	屋外貯蔵所	20				20				
	小計	640	3	1	2	614	1		19	
取扱所	給油取扱所	75				75				
	自家給油取扱所	72				72				
	一般取扱所	93	2			91				
	販売取扱所	第1種	8				6			2
		第2種	4				3			1
小計	252	2			247			3		
合計		936	5	1	2	893	2		33	

(2) 数量別危険物施設の状況

(平成22年12月31日現在)

施設別		倍数別									
		小計	5倍以下	5倍を超え10倍以下	10倍を超え50倍以下	50倍を超え100倍以下	100倍を超え150倍以下	150倍を超え200倍以下	200倍を超え1,000倍以下	1,000倍を超え5,000倍以下	
製造所		44	8	15	14	7					
貯蔵所	屋内貯蔵所	301	163	42	78	6	9	1		2	
	屋外タンク貯蔵所	6	3	3							
	屋内タンク貯蔵所	29	13	14	2						
	地下タンク貯蔵所	199	71	38	69	14	6		1		
	簡易タンク貯蔵所										
	移動タンク貯蔵所	85	54	16	9	5	1				
	屋外貯蔵所	20	7	6	7						
	小計	640	311	119	165	25	16	1	1	2	
取扱所	給油取扱所	75				10	14	19	32		
	自家給油取扱所	72		21	46	5					
	一般取扱所	93	50	31	10	1	1				
	販売取扱所	第1種	8	2	2	4					
		第2種	4			4					
小計	252	52	54	64	16	15	19	32			
合計		936	371	188	243	48	31	20	33	2	

(3) 署別危険物施設と立入検査実施状況

(平成22年中)

施設別		署別		東 署		中 署		西 署		
		区分		施設数	立入検査実施数	施設数	立入検査実施数	施設数	立入検査実施数	
製 造 所		44	15	3	1	14	3	27	11	
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	301	42	44	7	122	11	135	24	
	屋外タンク貯蔵所	6	3	1		5	3			
	屋内タンク貯蔵所	29	4	7	1	15	2	7	1	
	地下タンク貯蔵所	199	47	37	7	90	24	72	16	
	簡易タンク貯蔵所									
	移動タンク貯蔵所	85	74	22	17	49	43	14	14	
	屋 外 貯 蔵 所	20	11	5	3	5		10	8	
	小 計	640	181	116	35	286	83	238	63	
取 扱 所	給 油 取 扱 所	75	20	15	10	25	6	35	4	
	自家給油取扱所	72	5	16		38	4	18	1	
	一 般 取 扱 所	93	20	23	5	34	8	36	7	
	販売取扱所	第 1 種	8				1		7	
		第 2 種	4				1		3	
小 計	252	45	54	15	99	18	99	12		
合 計		936	241	173	51	399	104	364	86	
危険物施設事業所数		523		108		212		203		

(4) 危険物施設の許可事務処理状況

(平成22年中)

施設別		区分		許可		完成		廃止	転出	
		設置	変更	設置	変更					
製造所			2		2					
貯蔵所	屋内貯蔵所	2		2			4			
	屋外タンク貯蔵所						1			
	屋内タンク貯蔵所									
	地下タンク貯蔵所	1	4	1	3		7			
	簡易タンク貯蔵所									
	移動タンク貯蔵所	2	3	2	3		2	5		
	屋外貯蔵所	1		1						
	小計		6	7	6	6		14	5	
取扱所	給油取扱所		13		16		3			
	自家給油取扱所	2	1	2	1		1			
	一般取扱所		3		3		2			
	販売取扱所	第1種								
		第2種								
小計		2	17	2	20		6			
合計		8	26	8	28		20	5		

(5) 火災予防条例等届出状況

(平成22年中)

届 出		東署	中署	西署	小計	届 出		東署	中署	西署	小計
1	温風暖房機					24	核燃料物質				
2	炉（2号）	2			2	25	放射性同意元素		1		1
3	炉（3号）		3	1	4	26	圧縮ガス	3	5	1	9
4	厨房設備					27	液化ガス	3		1	4
5	ボイラー・給湯湯沸設備	5	6	11	22	28	火薬				
6	乾燥設備		5	1	6	29	防火対象物届 使用開始	66	119	232	417
7	サウナ設備			2	2	30	消防用設備等届 設置計	86	130	211	427
8	ヒートポンプ 冷暖房機			4	4	31	消防用設備等届 着工	81	131	174	386
9	火花を生ずる 設備					32	消防用設備等届 設置	255	360	640	1,255
10	放電加工機					33	消防用設備等願 証明			1	1
11	変電設備	22	55	54	131	34	消防用設備等願 緩和	2	9		11
12	発電設備		4	4	8	35	特定共同住宅等 適合審査依頼書			2	2
13	蓄電池設備	7	13	12	32	36	防災表示者認定		1	1	2
14	ネオン管灯設備		1		1	37	消防法令 適合通知書	1	2	3	6
15	水素ガスを 充てんする気球					38	少量危険物	5	22	28	55
16	火災とまぎらわ しい煙等	45	20	28	93	39	液化石油ガス 意見書				
17	煙火打ち上げ 仕掛	1	4	6	11	40	喫煙、危険物品 の許可申請	4	9	16	29
18	催物開催	20	13	33	66	41	点検結果報告書	677	1,288	1,897	3,862
19	道路工事等 露店開設	60	50	124	234		工事中の 防火管理計画	2	2		4
20	工事現場事務所		6	5	11						
21	指定洞道										
22	圧縮 アセチレンガス	8	8	16	32						
23	指定可燃物	2	8	12	22	合 計		1,357	2,275	3,520	7,152

防火管理者講習会

消防法で定められた事業所には、資格を有した防火管理者を選任しなければならないことになっていることから、消防局では、年4回防火管理者資格取得講習会を実施し、防火管理業務を遂行するうえで必要な知識、技能を習得させ、各事業所等に相応した適正な防火管理体制の確立に努めている。

防火管理講習会実施状況

(過去10年間の講習会実施状況)

年	平成									
区分	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
回数	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
人員	340	374	390	414	418	385	284	282	293	334

自主防火組織

火遊びによる火災は、そのほとんどが年少の子どもによって発生していることから、正しい火の取扱いについてのしつけを行い、将来における防火知識の普及を目的で、また家庭を守る女性が自主的な防火研修等により火災予防思想の普及徹底を図る目的でそれぞれ結成された。

幼年女性防火クラブ結成状況

(平成22年12月31日現在)

区分	項目	クラブ数	クラブ員数
	幼年消防クラブ (幼稚園・保育所)		3
女性防火クラブ		6	447

警

備

警 備

(1) 消防車両等の配置状況

(平成23年4月1日現在)

区分 署 所		合 計	ポ	は	屈	化	電	救	小	小	高	指	広	査	司	資	人	作	合 計	小	動
			ン	し	折	学	源	助	型	型	規	揮	報	察	令	機	員	業		型	力
			車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車	車		動	力
			ポン	し	は	学	照	工	ポン	ポン	格	報	報	察	令	材	搬	業		力	噴
			プ	ご	し	明	作	付	付	救	急	車	車	車	送	送	車	車		霧	ポ
			車	車	ご	車	車	水	積	車	車	車	車	車	車	車	車	車		ポン	ポン
								槽	載											プ	プ
消 防 局		9										1	4		2	1		1			
東 消 防 署	本 署	13 (3)	3 (2)	1				1			2 (1)	1	1	2	1	1			6	3	3
	四 条 分 署	2	1								1								1	1	
	石 切 出 張 所	2	1							1									3	2	1
	額 田 出 張 所	2	1														1		3	2	1
中 消 防 署	本 署	13 (1)	2	1		1		1			2 (1)	1	1	2	1		1		4	2	2
	北 部 分 署	3	1	1							1								2	2	
	中 新 開 出 張 所	2 (1)	1								1 (1)								2	2	
	若 江 出 張 所	2 (1)	2 (1)																2	2	
西 消 防 署	本 署	12 (1)	1	1		1	1	1	1		2 (1)	1	1	1	1				5	4	1
	長 堂 分 署	3	1		1						1								1	1	
	長 瀬 出 張 所	3 (1)	2 (1)							1									2	2	
	楠 根 出 張 所	3	1								1						1		1	1	
	足 代 出 張 所	2 (1)	2 (1)																1	1	
	上 小 阪 出 張 所	1	1																1	1	
	大 蓮 出 張 所	3 (1)	1									2 (1)							2	2	
合 計		75 (10)	21 (5)	4	1	2	1	3	1	2	13 (5)	4	7	5	5	2	3	1	36	28	8

《注》 () は、予備車で内数である。

(2) 消防車両等の経過年数

(平成23年4月1日現在)

区分 経過年数	合計	ポンプ車	はしご車	屈折はしご車	化学車	電源照明車	救助工作車	小型動力ポンプ付水槽車	小型動力ポンプ付積載車	高規格救急車	指揮車	広報車	査察車	司令車	資機材搬送車	人員搬送車	作業車	合計	小型動力ポンプ	動力噴霧ポンプ
		1年未満	3	2								1								
1年以上～2年未満	4	2								2										
2年以上～3年未満	6	1	1				1			2				1						
3年以上～4年未満	4	1								1	1						1			
4年以上～5年未満	6		1							1		1	2			1				
5年以上～6年未満	4									1	2		1							
6年以上～7年未満	3 (1)	1					1			1 (1)								1	1	
7年以上～8年未満	4 (1)	1			1					1 (1)			1					1		1
8年以上～9年未満	3	2	1																	
9年以上～10年未満	5 (3)	2								3 (3)										
10年以上～11年未満	8	2			1							1			2	2				
11年以上～12年未満	6	2		1					1		1		1					2	1	1
12年以上～13年未満	4 (2)	2 (2)						1				1						3	2	1
13年以上～14年未満	4 (2)	2 (2)				1						1						5	5	
14年以上～15年未満	4 (1)	1 (1)	1									1		1				5	5	
15年以上	7						1		1			2		3				19	14	5
合計	75 (10)	21 (5)	4	1	2	1	3	1	2	13 (5)	4	7	5	5	2	3	1	36	28	8

《注》 () は、予備車で内数である。

(3) 特殊資器材保有状況

(平成23年4月1日現在)

種別		署別	合計	東署	中署	西署
放水器具	放水銃		7	1	3	3
	特殊泡消火器具		9	2	2	5
	フォームノズル		23	4	8	11
	ラインプロポーションナー		26	6	9	11
	小型動力ポンプ		27	8	8	11
	軽可搬動力ポンプ		9	6	2	1
	動力噴霧ポンプ		8	5	2	1
	シレットシューター		34	17	8	9
	無反動ノズル		34	9	12	13
	ガンタイプノズル		38	10	12	16
作業器具	エンジンカッター		23	6	7	10
	チェーンソー		4	2	1	1
	チルホール		9	2	3	4
	発電機付投光機		41	9	14	18
	エンジン付削岩機		3	1	1	1
	大型油圧救助器具		4	1	1	2
	溶断機		4	1	2	1
	マット型エアシヤッキ	一般用 小型	3 2	1 0	1 1	1 1
救助器具	緩降器		7	1	3	3
	救命索発射銃		6	2	2	2
	救助マット		4	1	2	1
	救命ボート		5	2	2	1
救命器具	患者監視装置		13	3	4	6
	自動体外式除細動器		13	3	4	6
	ハイテクバックホート		13	3	4	6
	人工呼吸器		13	3	4	6
保安器具	電動吸引器		13	3	4	6
	酸素呼吸器		19	5	10	4
	空気呼吸器		181	34	50	97
耐熱服		11	2	4	5	

種別		署別	合計	東署	中署	西署
特殊救助器具	携帯用コンクリート破砕器具		4	1	1	2
	コンクリート鉄筋切断用チェーンソー				1	
	携帯用救助工具		3		1	2
	高度救助用資器材					
測定器	画像探索機Ⅰ型		1		1	
	画像探索機Ⅱ型		1		1	
	地中音響探知機		1		1	
	熱画像直視装置		3	1	1	1
	夜間用暗視装置		1		1	
	地震警報器		1		1	
測定器	放射線測定器		10	1	4	5
	有毒ガス測定器		7	2	2	3
	可燃性ガス検知器		6	2	3	1
	複合型ガス検知器		15	4	4	7
合計			660	164	212	284

(4) 消防ホースの保有状況

(平成23年4月1日現在)

経過年数	合計	種別			
		65mm	50mm	40mm	25mm
1年以上～2年未満	167	140		27	
2年以上～3年未満	187	133		44	10
3年以上～4年未満	123	84		39	
4年以上～5年未満	106	77		29	
5年以上～6年未満	42	10		32	
6年以上～7年未満	80	60		20	
7年以上	1,411	1,036		263	112
合計		2,116	1,540	454	122

(5) 消防水利の状況

(平成23年4月1日現在)

消 火 栓	設置別	合計	配管口径	東 署		中 署		西 署				
	公 設	7,811	500mm以上	4	28		20					
300 "			279	276		318						
250 "			3	14		20						
200 "			217	369		485						
150 "			681	965		1,118						
100 "			463	590		898						
100mm未満			449	263		351						
小 計				2,096	2,505		3,210					
私 設	154		64		52		38					
防 火 水 槽	設置別	合計	容量	東 署		中 署		西 署				
	公 設	185 (65)	100m ³ 以上	9 (4)		9 (9)		13 (12)				
60m ³ 以上 100m ³ 未満			1		1		1					
40m ³ 以上 60m ³ 未満			33 (15)		22 (13)		26 (12)					
20m ³ 以上 40m ³ 未満			25		29		1					
20m ³ 未満			8		7							
小 計				76 (19)	68 (22)		41 (24)					
私 設	275 (12)	100m ³ 以上	3		8 (1)		8					
		60m ³ 以上 100m ³ 未満	14		18		6 (1)					
		40m ³ 以上 60m ³ 未満	40 (2)		90 (2)		44 (6)					
		20m ³ 以上 40m ³ 未満	20		10		10					
		20m ³ 未満	4									
		小 計		81 (2)	126 (3)		68 (7)					
そ の 他 の 消 防 水 利	種 別	合計	容量	東 署		中 署		西 署				
				設 置 別								
				小計	公設	私設	小計	公設	私設	小計	公設	私設
池	51	40m ³ 以上	14	2	12				1		1	
		20m ³ 以上 40m ³ 未満	32		32	4		4				
		小 計	46	2	44	4		4	1		1	
プール	98		22		22	25		25	51		51	
泉水	7					3		3	4		4	
ウォールハインド	12								12		12	
その他	2					1		1	1		1	

《注》 防火水槽のうち、()は耐震性で内数である。

(6) 開発行為に関する協議件数

開発面積 年	1,000㎡未満	1,000㎡以上 ～ 5,000㎡未満	5,000㎡以上 ～ 10,000㎡未満	10,000㎡以上 ～ 20,000㎡未満	20,000㎡以上 ～ 50,000㎡未満	50,000㎡以上	合計
平成13	34	25	2	1	1		63
14	42	36	1	1	3	1	84
15	32	35	5	1		1	74
16	29	30	2	1	2	1	65
17	74	61	4	1	4	2	146
18	71	55	3		1		130
19	64	42	4	2	1		113
20	55	50	3	1	2		111
21	42	28	3	2		2	77
22	62	46	2	1	1		112

(7) 消防相互応援協定締結状況

協定の締結先の市町村又は機関等の名称	協定の内容	初締結年月日	再締結最新年月日
大東市	火災、水災、救急その他の災害 〔東大阪市、大東市消防相互応援協定〕	S42.6.1	S42.6.1
大阪市	火災（林野火災を除く。）、水災、救急その他の災害 〔大阪市、東大阪市消防相互応援協定〕	S42.6.22	S42.6.22
生駒市	火災その他の災害（当初生駒町と締結） 〔東大阪市、生駒市消防相互応援協定〕	S42.8.1	S51.10.10
八尾市	火災、水災、救急その他の災害 〔東大阪市、八尾市消防相互応援協定〕	S42.9.13	S42.9.13
大阪市	回転翼航空機による消防業務 〔大阪市、東大阪市航空消防応援協定〕	S45.10.1	H22.4.1
大阪府下6市2町1村1消防組合及び奈良県下4市3町3消防組合	阪奈林野における林野火災 〔阪奈（金剛・葛城・生駒山系）林野火災消防相互応援協定〕	S46.1.30	H16.10.1
守口市門真市消防組合	高速道路における火災、救急及び救助 〔守口市門真市消防組合、東大阪市消防相互応援協定〕	S51.3.22	H22.3.20
摂津市	高速道路における火災、救急及び救助 〔摂津市、東大阪市消防相互応援協定〕	S51.3.22	S51.3.22
府下6市2消防組合及び兵庫県下5市	大阪国際空港周辺都市における航空機の墜落等による大規模な災害 〔大阪国際空港周辺都市航空機災害消防相互応援協定〕	S62.8.12	S62.8.12
松原市	高速道路における火災、救急及び救助 〔東大阪市、松原市消防相互応援協定〕	S63.3.17	S63.3.17
府下22市8町1村5消防組合	大阪府域内における大規模な災害 〔大阪府下広域消防相互応援協定〕	S63.9.1	H21.3.31
生駒市及び奈良市	第二阪奈有料道路における火災、救急、救助等 〔第二阪奈有料道路における消防及び救急等の業務等に関する協定〕	H9.4.22	H9.4.22
大阪市	救急安心センターおおさかによる救急医療相談業務 〔救急医療相談業務に係る応援協定〕	H22.4.1	H22.4.1

火

災

火災の概況

平成22年中の火災発生件数は、208件で前年と比較すると10件の増加となっている。損害額2億6,840万1千円となり昨年より損害額は8,688万9千円の増加となっている。

火災種別では、「建物火災」が155件で全体の75%を占めている。

過去10年間における火災の推移

区分 年別	火災 件数	損害額 (千円)	人 口 (人)	人口1 万人当 たりの 件 数 (出火率)	市民1 人当 たりの損 害 額 (円)	建 物 火 災			
						火災件数 (発生率)	焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	1件当りの 焼損床面積 (㎡)
平成13年	188	519,520	517,794	3.6	1,003	119 (63%)	5,990	1,177	50
平成14年	187	391,425	516,780	3.6	757	115 (61%)	6,442	964	56
平成15年	222	1,390,548	516,181	4.3	2,694	147 (66%)	4,710	893	32
平成16年	203	199,323	515,651	3.9	387	147 (72%)	2,715	577	18
平成17年	209	977,472	514,617	4.1	1,899	157 (75%)	9,593	632	61
平成18年	210	425,562	512,402	4.1	831	131 (62%)	4,878	888	37
平成19年	264	264,838	510,022	5.2	519	169 (64%)	3,572	432	21
平成20年	184	224,769	507,500	3.6	443	131 (71%)	2,454	656	19
平成21年	198	181,512	505,852	3.9	359	137 (69%)	2,730	1,438	20
平成22年	208	268,401	504,911	4.1	532	155 (75%)	3,406	777	22
10年間 の平均	207	484,337	512,171	4.0	942	141 (68%)	4,649	843	34

《注》 人口は、毎年12月31日現在のものである。

原因及び損害調査

平成22年の火災208件を原因別にみると、1位が「放火（疑いを含む。）」で全火災の38%にあたる80件、2位は「こんろ」による火災が26件、3位は「たばこ」の24件、4位は「火遊び」の14件、5位は「ストーブ」の9件となっている。

火災による被害状況をみると、死者2名、負傷者34名、焼損床面積3,406㎡、損害額2億6,840万1千円となり、前年に比べ死者は1名増加、負傷者は1名減少、焼損床面積は676㎡増加、損害額は8,688万9千円増加となっている。



(1) 過去5年間の火災の主な原因順位

年 順位	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
1	放火 (疑いを含む)	放火 (疑いを含む)	放火 (疑いを含む)	放火 (疑いを含む)	放火 (疑いを含む)
2	たばこ・こんろ	たばこ	たばこ	たばこ・こんろ	こんろ
3		こんろ	こんろ		たばこ
4	火遊び	電気機器・たき火	電気機器・火遊び	火遊び	火遊び
5	電灯・電話等の配線			電灯・電話等の配線	ストーブ

(2) 月別火災発生状況

(平成22年中)

区分 月別	火災件数(件)					焼損棟数				
	火災種別					小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや
	小計	建物	林野	車両	その他					
1月	19	14		1	4	14	1	2	4	7
2月	24	18			6	23	1		5	17
3月	14	11		1	2	15	2	1	5	7
4月	18	12		3	3	13			3	10
5月	21	15		2	4	16			4	12
6月	14	10			4	14		2	4	8
7月	18	17			1	17	1		3	13
8月	17	10		2	5	13	1		7	5
9月	14	11			3	12		1	5	6
10月	19	16		1	2	29	5	1	11	12
11月	9	7		2		10	1	1	2	6
12月	21	14		2	5	17			7	10
合計	208	155		14	39	193	12	8	60	113

区分 月別	り災世帯数				り災人員 (人)	死傷者(人)		焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)
	小計	全損	半損	小損		死者	負傷者			
1月	18	8	2	8	40	2	3	433	145	16,322
2月	10	1	1	8	18		3	254	37	17,779
3月	8	1	2	5	10		3	897	63	113,361
4月	7			7	17				12	420
5月	8			8	15		6	1	8	802
6月	20	3	1	16	32		5	120	50	19,087
7月	6			6	13		1	75	15	4,000
8月	9			9	22		3	85	87	14,104
9月	6		1	5	15		1	145	23	19,057
10月	19	2		17	54		6	1,314	213	48,181
11月	8	1		7	20		2	65	7	6,212
12月	9	1		8	10		1	17	117	9,076
合計	128	17	7	104	266	2	34	3,406	777	268,401

(3) 原因別火災発生状況

区分 原因別	火災件数 (件)			火災種別 (件)				焼損棟数 (棟)				り 災		死傷者 (人)		焼損面積 (㎡)		損害額 (千円)
	平成 22 年	平成 21 年	比較 増減 (減▲)	建 物	車 両	林 野	そ の 他	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	世 帯	人 員	死 者	負 傷 者	床 面 積	表 面 積	
たばこ	24	26	▲ 2	18	2		4	1	2	8	10	19	36		5	239	11	30,935
こんろ	26	26		26				1	2	8	20	24	51		5	306	34	15,864
かまど																		
風呂かまど																		
炉																		
焼却炉	1	1					1											1
ストーブ	9	1	8	9				2	1	4	7	7	15	1	3	913	79	119,707
こたつ		1	▲ 1															
ボイラー																		
煙突・煙道		1	▲ 1															
排気管		3	▲ 3															
電気機器	6	2	4	6						1	5	1	1		1		1	1,039
電気装置	2	5	▲ 3	2							2							2
電灯・電話等の配線		7	▲ 7															
内燃機関																		
配線器具	5	5		5					1	4	4	5	12		3	48	85	4,962
火遊び	14	8	6	9			5	2		1	6	3	15		3	26	2	1,091
マッチ・ライター	2	2		1	1						1							141
たき火	1	2	▲ 1	1							1							3
溶接機・切断機		1	▲ 1															
灯火	1	1		1						2		7	10		2	15	30	5,854
衝突の火花																		
取灰		2	▲ 2															
火入れ		1	▲ 1															
放火(疑い含む)	80	77	3	46	8		26	2	2	20	29	22	37		4	195	290	21,921
その他	24	16	8	20	1		3			2	19	8	20		4		11	14,111
不明火	13	10	3	11	2			4		10	9	32	69	1	4	1,664	234	52,770
合計	208	198	10	155	14		39	12	8	60	113	128	266	2	34	3,406	777	268,401

(4) 用途・原因別火災発生状況

(平成22年中)

原因 用途		火災 件数	た ば こ	こ ん ろ	か ま ど	風 呂 釜	炉	焼 却 炉	ス ト ー ブ	こ た つ	ボ イ ラー	煙 煙 道 突	排 気 管	電 気 機 器	電 気 装 置
火災件数		208	24	26				1	9					6	2
建 物	住 宅	36	8	8					4						
	併用住宅	3		1										1	
	共同住宅	44	4	10					2						
	工 場	28	2						2					4	2
	飲 食 店	3		1											
	物品販売店	3	1	1											
	倉 庫	4													
	遊 技 場	1													
	病 院	2													1
	複合用途 (特定)	12	1	4											
	複合用途 (非特定)	1													
	そ の 他	18	2	1					1						
車 両	14	2													
林 野															
そ の 他	39	4						1							

原因 用途		の電 灯・ 配 線 等	内 燃 機 関	配 線 器 具	火 遊 び	ラ マ イ ツ タ チ ・	た き 火	切 溶 断 接 機	灯 火	衝 突 の 火 花	取 灰	火 入 れ	(放 疑 い 含 む) 火	そ の 他	調 査 不 明
火災件数				5	14	2	1		1				80	24	13
建 物	住 宅			1	2								7	6	
	併用住宅												1		
	共同住宅				2	1			1				19	1	4
	工 場			2									5	7	4
	飲 食 店												1	1	
	物品販売店				1										
	倉 庫												2	2	
	遊 技 場												1		
	病 院												1		
	複合用途 (特定)												4	1	2
	複合用途 (非特定)														1
	そ の 他			2	4		1						5	2	
車 両						1							8	1	2
林 野															
そ の 他					5								26	3	

(5) 署所別火災発生状況

(平成22年中)

区分 署所別		小計	火災種別 (件数)				損害額 (千円)	
			建物	車両	林野	その他	全損害額	火災の損害一件当額
東署	本署	9	7	1		1	1,452	161
	四条分署	13	10	1		2	6,092	469
	石切出張所	11	11				21,381	1,944
	額田出張所	6	5			1	165	28
	小計	39	33	2		4	29,090	746
中署	本署	23	21			2	36,089	1,569
	北部分署	11	4	1		6	176	16
	中新開出張所	10	3			7	107,954	10,795
	若江出張所	10	7			3	31,655	3,166
	小計	54	35	1		18	175,874	3,257
西署	本署	33	23	3		7	14,928	452
	長堂分署	14	13	1			8,925	638
	長瀬出張所	10	6	1		3	910	91
	楠根出張所	13	10	1		2	9,120	702
	足代出張所	20	16	3		1	17,339	867
	上小阪出張所	18	13	1		4	1,347	75
	大蓮出張所	7	6	1			10,868	1,553
	小計	115	87	11		17	63,437	552
合計		208	155	14		39	268,401	1,290

火災・その他の出動状況

(平成22年中)

出動種別		署別				
		合計	東署	中署	西署	
火災	件数	208	39	54	115	
	出動隊数	1,203	222	333	648	
	出動人員	4,420	815	1,162	2,443	
救助	件数	415	90	97	228	
	出動隊数	1,121	238	304	579	
	出動人員	4,045	871	1,064	2,110	
警戒・その他 (合計)	件数	917	214	304	399	
	出動隊数	2,027	444	665	918	
	出動人員	7,306	1,614	2,331	3,361	
警戒・その他 (種別)	危険排除	件数	86	18	29	39
		出動隊数	198	35	54	109
		出動人員	751	136	202	413
	救急支援	件数	390	113	135	142
		出動隊数	822	236	284	302
		出動人員	2,814	823	968	1,023
	応援	件数	5		2	3
		出動隊数	26		8	18
		出動人員	102		29	73
	誤報	件数	23	3	10	10
		出動隊数	95	19	41	35
		出動人員	345	72	145	128
	虚報	件数	7		4	3
		出動隊数	25		6	19
		出動人員	93		22	71
	機械発報 (自火報誤作動等)	件数	123	16	25	82
		出動隊数	154	24	32	98
		出動人員	599	94	120	385
	その他	件数	283	64	99	120
		出動隊数	707	130	240	337
		出動人員	2,602	489	845	1,268
風水害	件数	25	18	3	4	
	出動隊数	42	35	3	4	
	出動人員	152	125	11	16	
合計	件数	1,565	361	458	746	
	出動隊数	4,393	939	1,305	2,149	
	出動人員	15,923	3,425	4,568	7,930	

《注》 救助出動は、救助隊が火災に出動した件数を除いた件数である。

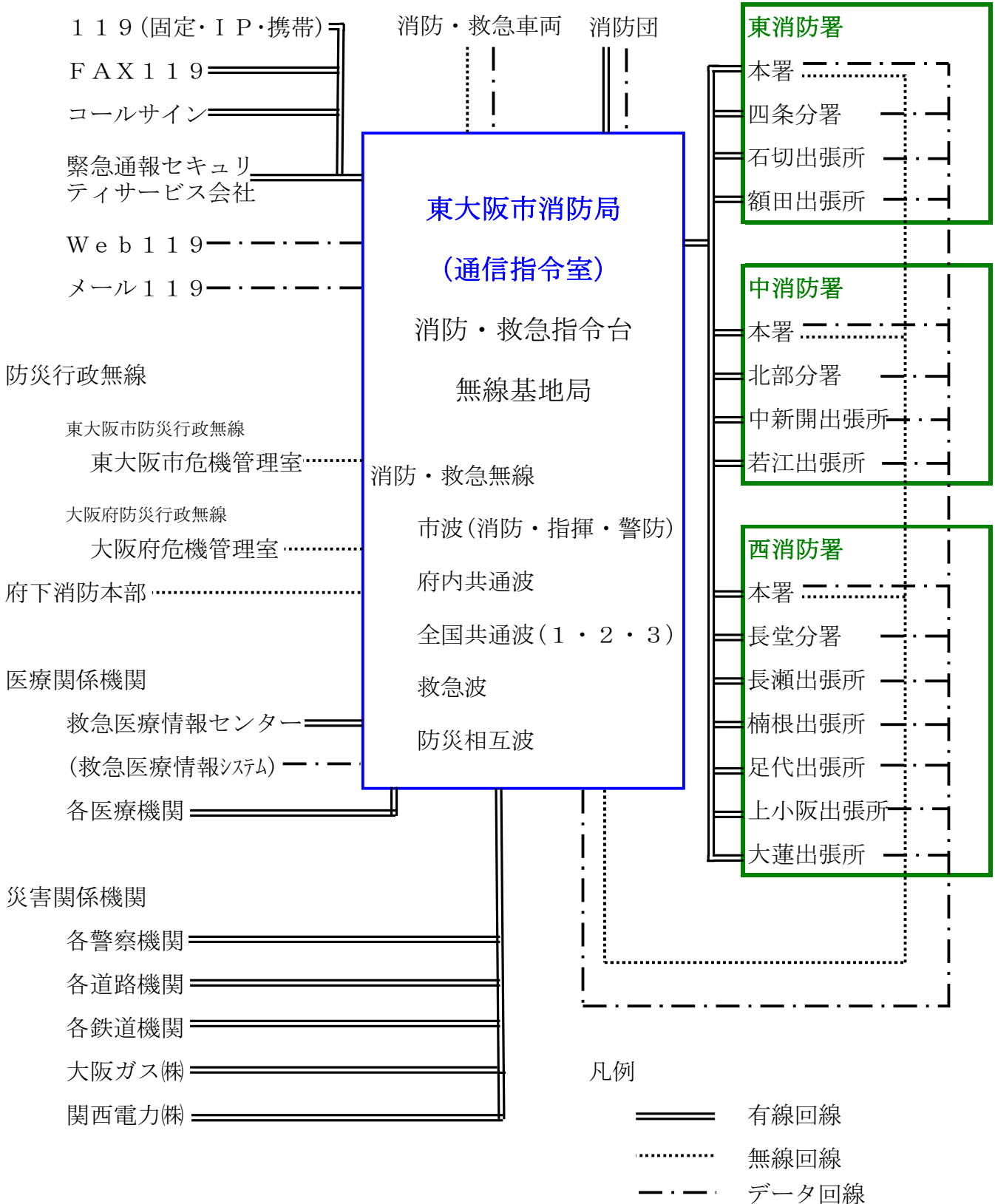
通信指令

消防通信

消防通信は、火災・救急等の通報を受信し、迅速に消防隊や救急隊の出動を指令する自動出動指定装置や災害現場の状況及び出動隊の活動状況の把握と情報連絡を的確にする消防無線の活用により、指揮統制に係る中枢的役割を担っている。

(1) 消防通信系統図

緊急通報



(2) 通信施設の状況

(平成23年4月1日現在)

区分 署所	有線					無線				
	指令電話数	119番		消防電話		その他 モバイル 111 119	基地局	固定局	移動局	
		最大通話数	予備通話数	直通電話	駆付け電話				車載	携帯
合計	15	16	2	16	15	2	6	1	93	72
消防局		16	2			2	1	1	31	14
東消防署	本署	1			1		1		10	9
	四条分署	1			1				2	3
	石切出張所	1			1				2	1
	額田出張所	1			1				2	1
中消防署	本署	1			1		1		12	10
	北部分署	1			1				3	4
	中新開出張所	1			1				2	1
	若江出張所	1			1				2	1
西消防署	本署	1			1		1		13	13
	長堂分署	1			1				3	4
	長瀬出張所	1			1				2	1
	楠根出張所	1			1				3	2
	足代出張所	1			1				2	2
	上小阪出張所	1			1				1	2
	大蓮出張所	1			1				3	4
他の機関	大阪府警察本部			1						
	布施警察署			1						
	河内警察署			1						
	枚岡警察署			1						
	大阪ガス(株)			1						
	関西電力(株)			1						
	大阪ガスSS			1						
	阪神高速道路			1						
	近畿高速道路			5						
	第二阪奈有料道路			1			2			
新石切駅			1							
石切駅			1							

(注)

- 1 有線119番は固定電話、IP電話、携帯電話及びFAX119を表す。
- 2 他の機関欄で大阪ガスSSとは、大阪ガスセキュリティーサービス株式会社を表す。
- 3 予備通話数は、電話回線網に障害が発生した場合に使用できる通話数を表す。
- 4 指令電話数は、各署所に設置している通信指令室への直通電話の数を表す。
- 5 駆付け電話は、各署所の受付前に設置している通信指令室への直通電話を表す。
- 6 携帯無線の数は署活系(400MHz帯)携帯無線機の数を含む。

(3) 119番通報月別受信状況

(平成22年中)

種別 月別	合計	火災	救急	病院紹介	問合せ	消防相談	通報訓練	テスト	いたらず	まちがい	その他	1日平均
1月	4,567	29	2,149	1,188	341	47	33	28	251	132	369	147
2月	3,596	36	1,777	698	261	49	36	59	285	99	296	128
3月	3,795	31	1,866	770	238	43	42	49	294	89	373	122
4月	3,895	30	1,740	736	290	165	34	52	432	103	313	130
5月	4,581	41	2,030	1,092	363	64	35	18	476	109	353	148
6月	3,752	37	1,909	678	349	81	48	24	278	71	277	125
7月	4,294	36	2,214	815	352	56	33	58	319	92	319	139
8月	4,306	46	2,300	863	332	82	27	36	224	81	315	139
9月	3,892	24	1,984	677	341	58	34	96	280	100	298	130
10月	3,873	47	2,095	679	264	75	60	28	236	96	293	125
11月	3,771	16	1,968	691	332	64	64	29	261	77	269	126
12月	4,326	24	2,170	942	362	51	48	27	243	100	359	140
合計	48,648	397	24,202	9,829	3,825	835	494	504	3,579	1,149	3,834	133

(4) 病院照会状況

(平成22年中)

紹介別 区分	紹介種別																			診療機関別紹介					
	内 科	循 環 器 科	呼 吸 器 科	小 児 科	新 生 児 科	外 科	整 形 外 科	脳 神 経 外 科	胸 部 外 科	腹 部 外 科	血 管 外 科	口 腔 外 科	小 児 科	産 婦 人 科	泌 尿 器 科	皮 膚 科	耳 鼻 咽 喉 科	眼 科	神 経 内 科	精 神 科	そ の 他	合 計	救 急 医 療 機 関	そ の 他 の 医 療 機 関	そ の 他 の 場 所
合計	2,210	59	14	2,981		1,620	2,156	1,251	1	2		54	21	137	129	68	512	494	5	57	291	12,062	10,521	1,277	264
管内	2,143	56	14	2,622		1,552	1,767	1,101	1	1		15	6	25	39	19	92	90	1	8	101	9,653	9,275	304	74
管外	67	3		359		68	389	150		1		39	15	112	90	49	420	404	4	49	190	2,409	1,246	973	190

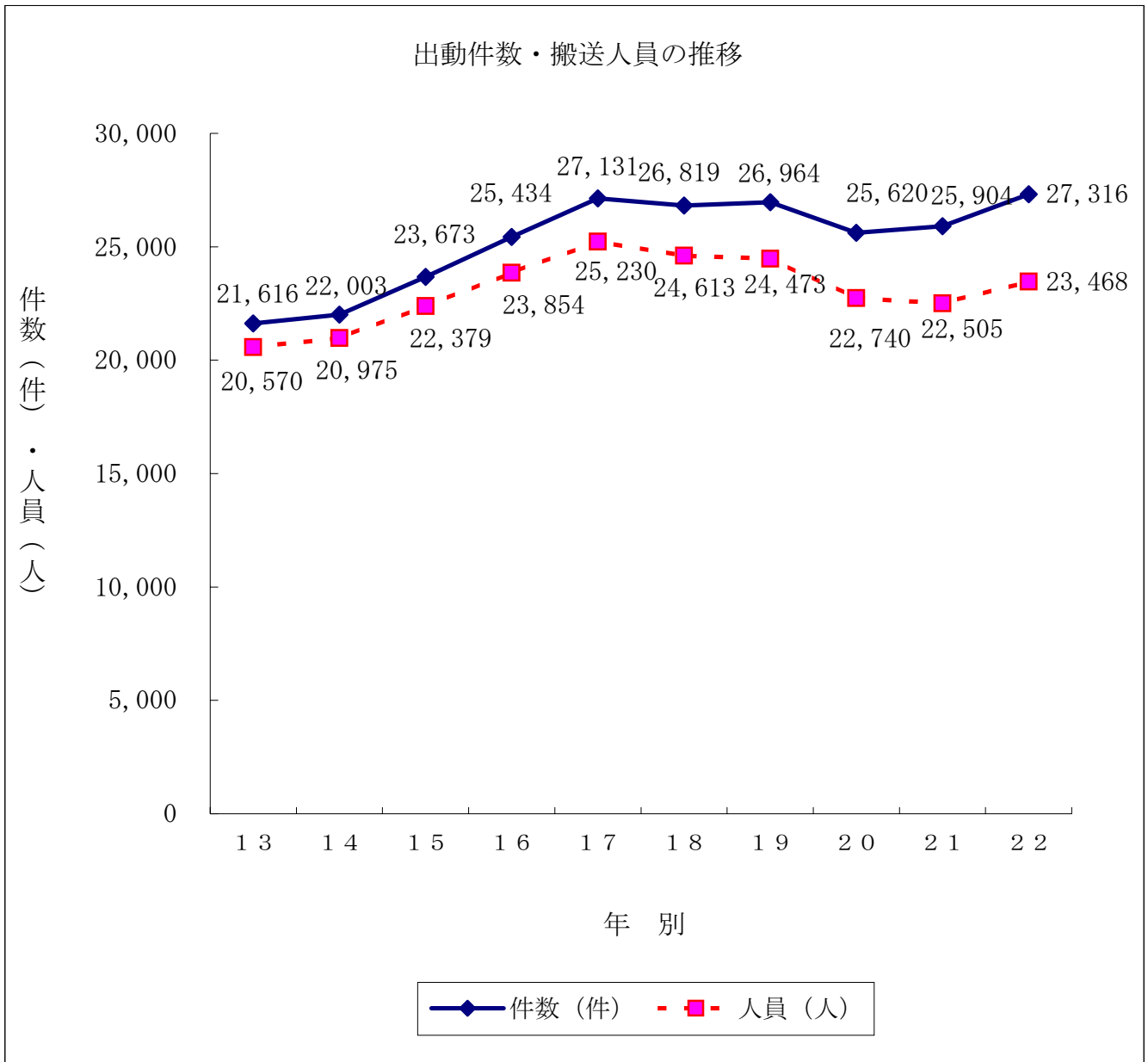
救 急

救急の概況

平成22年中における救急出動件数は27,316件、搬送人員は23,468人でした。

平成21年に比べて、救急出動件数が1,412件増加しています。また、搬送人員については963人増加しました。

救急出動件数は、過去最高を記録しました。



(1) 過去10年間の救急活動状況

区分 年別	出動件数	搬送人員	隊数	人口	1 隊 平均 出 動 件 数	1 日 平 均 搬 送 人 員	市 民 100 人 に 対 す る 搬 送 人 員
13	21,616	20,570	7	517,794	3,088	56	4.0
14	22,003	20,975	7	516,780	3,143	57	4.1
15	23,673	22,379	7	516,181	3,382	61	4.3
16	25,434	23,854	8	515,651	3,633	65	4.6
17	27,131	25,230	8	514,617	3,391	69	4.9
18	26,819	24,613	8	512,402	3,352	67	4.8
19	26,964	24,473	8	510,022	3,371	67	4.8
20	25,620	22,740	8	507,500	3,203	62	4.5
21	25,904	22,505	8	505,852	3,238	62	4.4
22	27,316	23,468	8	504,911	3,415	64	4.6

- 《注》1 人口は、毎年12月31日現在のものである。
 2 平成16年12月23日から楠根救急隊の運用を開始した。
 3 平成16年中の1隊平均出動件数は、7隊で算出している。

(2) 隊別救急出動件数

(平成22年中)

区分 隊 別	出 動 件 数	1日当たりの 平均 出 動 件 数	全出動件数 に対する割合 (構成比%)	平均を1と した時の指数
東 救 急 隊	3,410	9.3	12.5	1.00
四 条 救 急 隊	2,882	7.9	10.6	0.84
中 救 急 隊	4,229	11.6	15.5	1.24
北 部 救 急 隊	2,834	7.8	10.4	0.83
西 救 急 隊	4,086	11.2	15.0	1.20
大 蓮 救 急 隊	3,292	9.0	12.1	0.96
長 堂 救 急 隊	3,701	10.1	13.5	1.08
楠 根 救 急 隊	2,882	7.9	10.6	0.84
合 計	27,316	74.8		

《注》 中救急隊出動件数には、特設隊の出動件数を含む。

(3) 時間別救急出動状況

(平成22年中)

時間別	合計	事故種別			
		急病	交通事故	一般負傷	その他
0 ~ 2	1,674	1,148	130	205	191
2 ~ 4	1,216	893	58	117	148
4 ~ 6	1,096	819	75	116	86
6 ~ 8	1,703	1,189	223	186	105
8 ~ 10	2,888	1,812	494	367	215
10 ~ 12	2,868	1,652	349	386	481
12 ~ 14	2,651	1,561	339	361	390
14 ~ 16	2,600	1,536	371	395	298
16 ~ 18	2,817	1,625	470	419	303
18 ~ 20	2,876	1,780	430	410	256
20 ~ 22	2,688	1,765	339	342	242
22 ~ 24	2,239	1,534	189	310	206
合計	27,316	17,314	3,467	3,614	2,921

(4) 署所別出動事案発生状況

(平成22年中)

署所別		事故種別					
		合 計	火 災	交 通 事 故	一 般 負 傷	急 病	そ の 他
東 消 防 署	本 署	1,334	8	154	173	872	127
	四 条 分 署	1,979	6	189	283	1,320	181
	石 切 出 張 所	1,136	11	170	165	719	71
	額 田 出 張 所	989	2	134	138	627	88
中 消 防 署	本 署	2,936	17	378	382	1,777	382
	北 部 分 署	1,784	6	277	224	1,088	189
	中 新 開 出 張 所	1,122	3	239	133	649	98
	若 江 出 張 所	2,237	15	317	288	1,478	139
西 消 防 署	本 署	3,792	23	539	502	2,301	427
	長 堂 分 署	2,332	13	303	309	1,493	214
	長 瀬 出 張 所	1,153	7	97	126	714	209
	楠 根 出 張 所	1,343	11	177	161	847	147
	足 代 出 張 所	2,097	18	208	308	1,350	213
	上 小 阪 出 張 所	1,612	10	146	218	1,056	182
	大 蓮 出 張 所	1,444	7	123	203	1,019	92
管 外		26	2	16	1	4	3
合 計		27,316	159	3,467	3,614	17,314	2,762

(5) 収容所要時間別搬送人員

(平成22年中)

所要時間 種別	合計	入電から医療機関等に収容するまでに要した時間					
		10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上
合計 (人員)	23,468	16	1,785	9,343	11,163	1,070	91
急病	14,898	10	932	5,924	7,346	631	55
交通事故	3,171	3	395	1,459	1,201	111	2
一般負傷	3,180	1	220	1,084	1,684	177	14
その他	2,219	2	238	876	932	151	20
平均所要時間	33分30秒						

(6) 年齢区分別・傷病程度別搬送人員

(平成22年中)

年齢区分 傷病程度	死	重	中	軽	そ	合
	亡	症	等 症	症	の 他	計
新生児			18	1		19
乳幼児	6	3	90	1,291		1,390
少年		7	114	873		994
成人	80	116	2,311	7,618		10,125
高齢者	210	220	4,960	5,550		10,940
合計	296	346	7,493	15,333		23,468

(7) 応急処置別実施状況

(平成22年中)

処置内容等		事故種別				合計										
		急	病	交通事故	一般負傷		その他									
応	対	急	象	処	置	員	14,788	3,138	3,058	2,198	23,182					
応 急 処 置 件 数	止	血					93	86	203	88	470					
	固	定					27	567	211	191	996					
	人	工	呼	吸			64	8	11	19	102					
	心	マ	ッ	サ	ー	ジ										
	心	肺	蘇	生			326	10	40	53	429					
		自	動	心	マ	ッ	サ	ー	ジ							
	酸	素	吸	入			2,784	113	159	532	3,588					
	気	道	確	保			492	28	57	73	650					
		経	鼻	エ	ア	ウ	エ	イ		4	7	43				
		喉	頭	鏡	、	鉗	子			3	1	14				
		ラ	リ	ン	ゲ	ア	ル	マ	ス	ク	等	97	1	6	15	119
		気	管	挿	管			121		17	5	143				
	保		温				1,502	61	150	225	1,938					
	被		覆				90	891	1,001	371	2,353					
	在	宅	療	法			136		7	4	147					
	シ	ョ	ク	パ	ン	ツ										
	除		細	動			22				22					
	静	脈	路	確	保		86		13	13	112					
	薬	剤	投	与			27		5	5	37					
	そ	の	他	の	処	置	951	160	154	123	1,388					
血	圧	測	定			13,872	3,035	2,762	2,054	21,723						
聴	診	器				4,563	639	591	575	6,368						
血	中	酸	素	飽	和	度	14,464	3,107	2,966	2,136	22,673					
心	電	図				4,334	154	188	480	5,156						
合		計				43,833	8,859	8,518	6,942	68,152						

(8) 応急手当普及啓発活動状況

(平成22年中)

講習種別	講習回数	講習人員	修了者数 (累計)
普通救命講習	171	3,304	39,137
上記以外の講習 (救急教室)	63	1,910	
合計	234	5,214	39,137

(平成22年12月31日現在)

講習種別	認定者数 (累計)
応急手当指導員講習	561
応急手当普及員講習	545
合計	1,106

救 助

救助の概況

平成22年中の救助隊が出動した件数は450件で、202人を救出しました。前年と比較すると、出動件数は60件、救出人員は13人の増加となっています。

署別の出動件数は、東消防署95件（21.1%）、中消防署104件（23.1%）、西消防署251件（55.8%）となっており、前年と比較すると、東消防署では19件増加、中消防署では5件増加、西消防署では36件の増加となっています。

事故種別では、その他の事故269件、建物等による事故78件、交通事故50件、火災35件と続いています。

図1 事故種別救助出動状況

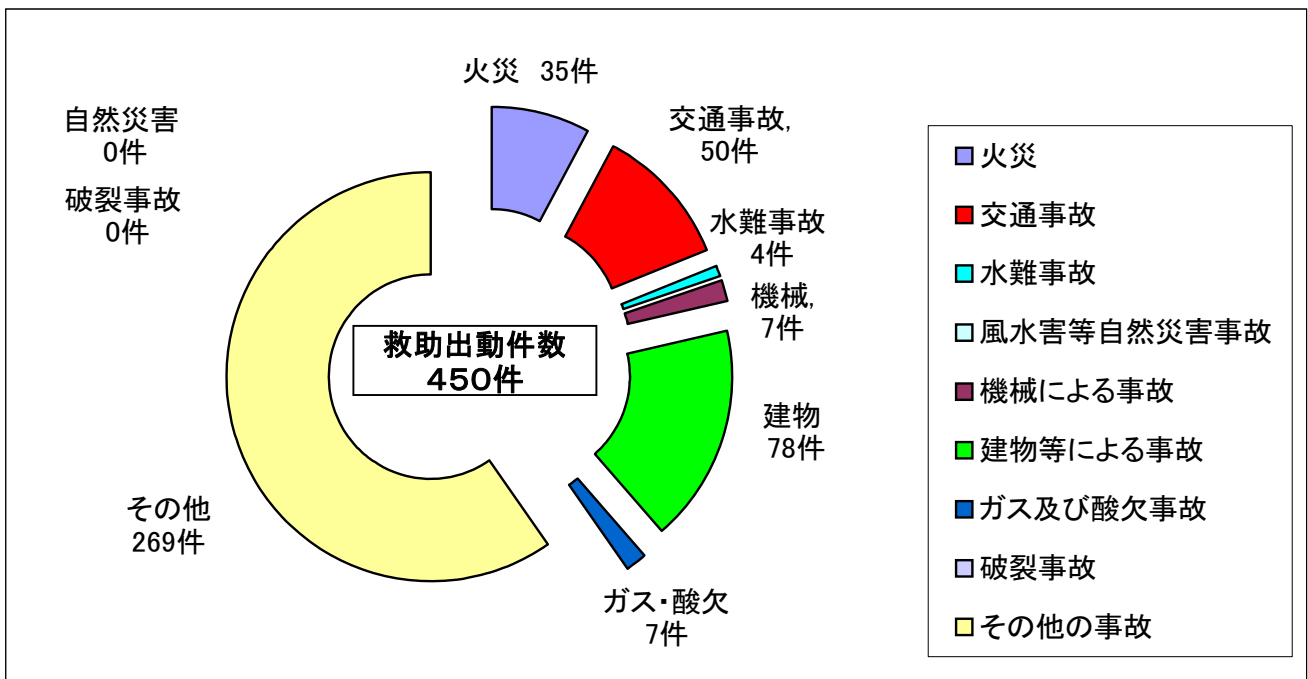
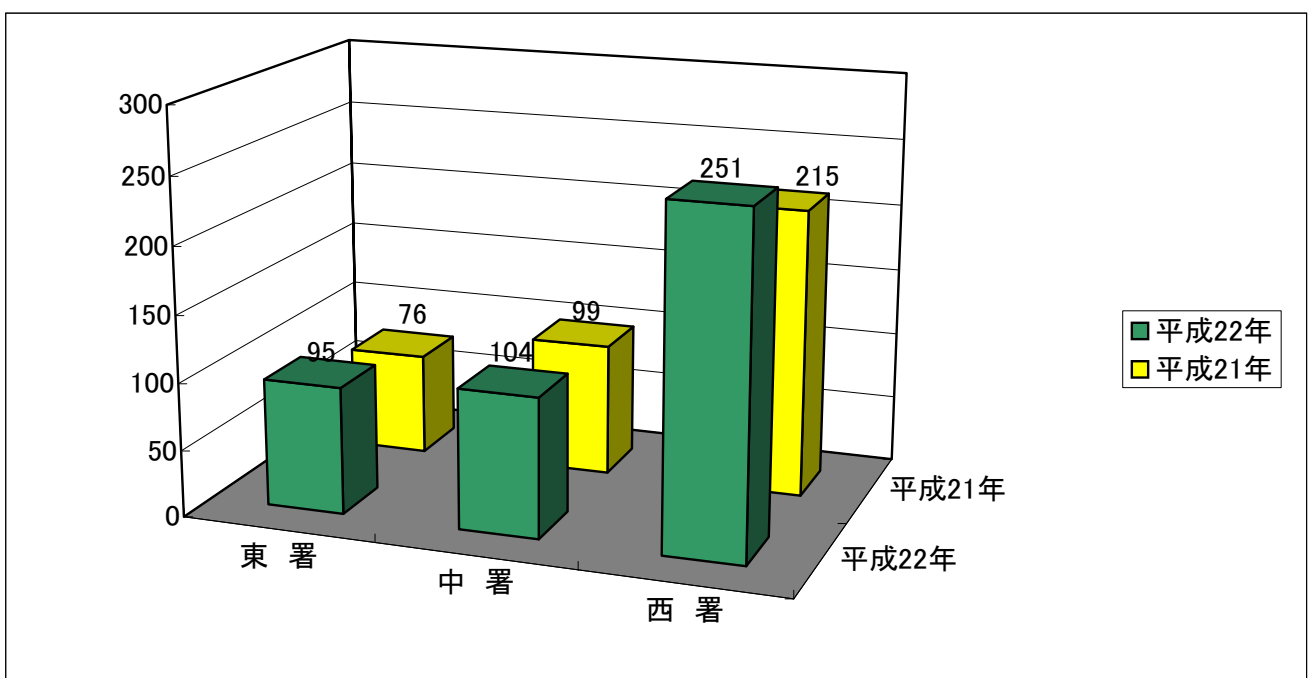


図2 署所別救助出動状況



(1) 救助活動状況

状況区分		年別	平成22年	平成21年	増減(△)
出 動 件 数			450	390	60
署 別	東 署		95	76	19
	中 署		104	99	5
	西 署		251	215	36
事 故 種 別	火 災		35 (5)	32 (4)	3 (1)
	交 通 事 故		50 (31)	43 (26)	7 (5)
	水 難 事 故		4 (3)	3 (3)	1
	風水害等自然災害事故				
	機 械 に よ る 事 故		7 (3)	13 (9)	△ 6 (△6)
	建 物 等 に よ る 事 故		78 (63)	57 (41)	21 (22)
	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故		7 (3)	3 (1)	4 (2)
	破 裂 事 故				
	そ の 他 の 事 故		269 (94)	239 (105)	30 (△11)
活 動 件 数			276	243	33
救 出 人 員			202	189	13
出 動 人 員			5,967	5,252	715
活 動 人 員			1,790	1,634	156
出 動 車 両			1,565	1,389	176
活 動 車 両			480	443	37

《注》1 () 内は、救出人員を示す。

2 火災の場合の出動件数とは救助隊が出動した件数を示し、活動件数とは出動件数のうち消防機関が何らかの救助活動を行った件数を示す。

(2) 署別救助出動件数及び救出人員

(平成22年中)

事故種別		火災	交通事故	通水事	難故	風水害等 自然災害 風災	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破事	裂故	その他事故	合計
署別													
東署	出動	5	10	1				15				64	95
	救出	3	7					13				25	48
中署	出動	7	19	1			1	22	2			52	104
	救出	1	14	1				20	2			18	56
西署	出動	23	21	2			6	41	5			153	251
	救出	1	10	2			3	30	1			51	98
合計	出動	35	50	4			7	78	7			269	450
	救出	5	31	3			3	63	3			94	202

(3) 事故種別救出人員の年別状況

事故種別		火災	交通事故	通水事	難故	風水害等 自然災害 風災	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	爆事	発故	その他事故	合計
年別													
18年		2	14	6			7	54				25	108
19年		13	12	7			10	74				39	155
20年		6	20	4			11	47	1			52	141
21年		4	26	3			9	41	1			105	189
22年		5	31	3			3	63	3			94	202

(4) 救助活動を行った人員及び車両

(平成22年中)

活動区分	事故種別										合計
	火災	交通事故	水事	難事故	風水害等自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	爆発事故	その他の事故	
救助隊員	151	155		11		13	129	32		151	642
消防隊員	62	82		13		19	219	13		473	881
救急隊員	6	42		3		6	84	9		117	267
合計	219	279		27		38	432	54		741	1,790
救助工作車	28	30		3		3	24	6		23	117
ポンプ車 (水槽付ポンプ車を含む)	20	22		3		3	59	5		118	230
はしご車 屈折はしご車	3										3
化学車	4	4					3			14	25
指揮車	1	3				2				1	7
救急車	2	14		1		2	28	3		40	90
その他		1		1						6	8
合計	58	74		8		10	114	14		202	480

(5) 国際救助隊員登録状況

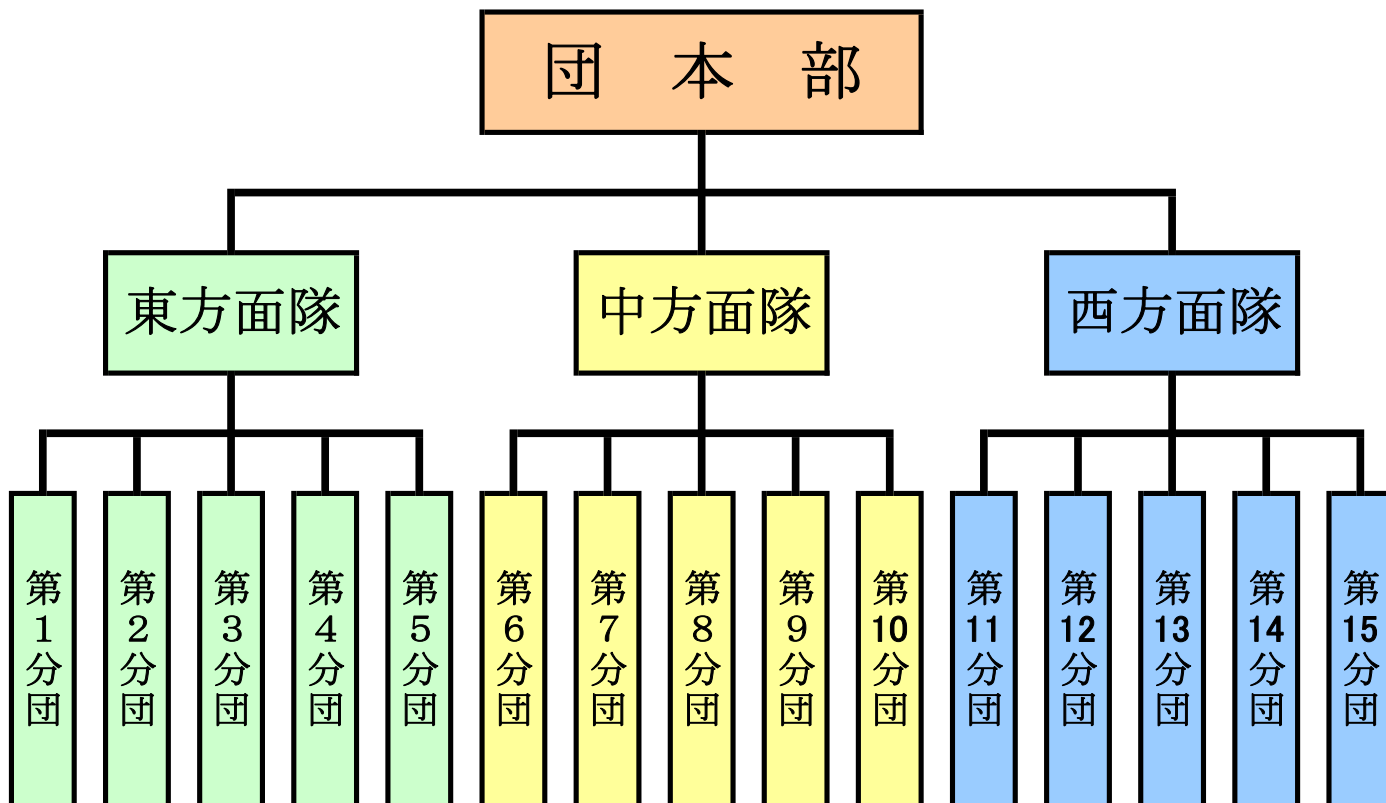
(平成23年4月1日現在)

階級	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
隊員数		4	2			6

消 防 団

消防団

(1) 組織



(2) 階級別人員

(平成23年4月1日現在)

階級別 区分	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
定員	550	1	3	33	15	45	62	391
実員	520	1	3	32	15	45	45	379

(3) 団員の勤続年数状況

(平成23年4月1日現在)

年数 \ 階級	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
合計	520	1	3	32	15	45	45	379
平均	9年8月	37年	30年	22年2月	17年9月	14年9月	10年7月	7年4月
1年未満	43							43
1年～2年	26							26
2年～3年	60						1	59
3年～4年	6							6
4年～5年	42					1	1	40
5年～6年	16						5	11
6年～7年	40					2	3	35
7年～8年	15					3	2	10
8年～9年	42			1	1	3	6	31
9年～10年	7						2	5
10年～11年	38					2	4	27
11年～12年	13					4	3	6
12年～13年	20			2		3	3	12
13年～14年	3							3
14年～15年	28				2	10	7	9
15年～16年	4				1		1	2
16年～17年	17			4		1	1	11
17年～18年	10			1	1	2		6
18年～19年	13				4	1	1	7
19年～20年	6					2	2	2
20年～21年	8		1	4				3
21年～22年	1							1
22年～23年	8			3			1	4
23年～24年	4			1		3		
24年～25年	10			5	2		1	2
25年～26年	4			1				3
26年～27年	9			3	1	1		4
27年～28年	6			3		1		2
28年～29年	8			1		2		5
29年～30年	1					1		
30年以上	12	1	2	3	1	1		4

(4) 団員の年齢構成

(平成23年4月1日現在)

年齢 \ 階級	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
合計	520	1	3	32	15	45	45	379
平均年齢	41年11月	63年5月	59年5月	50年1月	47年4月	43年11月	40年11月	40年8月
20歳未満	1							1
20歳～21歳	1							1
21歳～22歳								
22歳～23歳								
23歳～24歳	2							2
24歳～25歳	9							9
25歳～26歳	3							3
26歳～27歳	6							6
27歳～28歳	10					1	1	8
28歳～29歳	13							13
29歳～30歳	13							13
30歳～31歳	12					1	2	9
31歳～32歳	13							13
32歳～33歳	4							4
33歳～34歳	23					2		21
34歳～35歳	20						3	17
35歳～36歳	20							20
36歳～37歳	27					2		25
37歳～38歳	31				2	1	5	23
38歳～39歳	35				1	5	5	24
39歳～40歳	31					1	2	28
40歳～41歳	31			2		3	4	22
41歳～42歳	22					2	6	14
42歳～43歳	28				1	5	2	20
43歳～44歳	29			2	1	2	8	16
44歳～45歳	15			1		4	2	8
45歳～46歳	15			2	2	2		9
46歳～47歳	16			5	1		1	9
47歳～48歳	10					2		8
48歳～49歳	9			2		1	1	5
49歳～50歳	8			4	1			3
50歳～51歳	9			3	2	1	1	2
51歳～52歳	7		1	1		1		4
52歳～53歳	9			2	2	1		4
53歳～54歳	7			2		3		2
54歳～55歳	3					2	1	
55歳～60歳	17		1	3	1	2	1	9
60歳以上	11	1	1	3	1	1		4

(5) 報 酬

(平成23年4月1日現在)

項目	階級						
	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
報酬年額 (円)	130,000	92,000	66,000	46,000	39,000	33,000	30,000

(6) 警防活動状況

(平成22年中)

種別	件数等	
	件 数	人 員
火 災	178	1,341
救 助		
風水害等の災害	3	13
演習・訓練等	873	4,959
特別警戒	268	2,315
教養訓練	483	5,194

(7) 出動手当

(平成23年4月1日現在)

項目	種別			
	火 災	水 防	警 戒	教養訓練
1回の出動手当 (円)	3,000	3,000	3,000	3,000

(8) 分団別体制及び装備状況

(平成23年4月1日現在)

区分 分団別	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長 及 び 団 員	合 計	主 力 機 械	
								小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車	小 型 動 力 ポ ン プ
合 計	1	3	32	15	45	424	520	31	40
団 本 部	1	3	12			16	32		
東 方 面 隊			3				3		
第 1 分 団			1	1	3	37	42	3	4
第 2 分 団			1	1	3	37	42	3	6
第 3 分 団			1	1	3	34	39	3	5
第 4 分 団			1	1	3	24	29	1	2
第 5 分 団			1	1	3	37	42	3	5
中 方 面 隊			2				2		
第 6 分 団			1	1	3	31	36	3	3
第 7 分 団			1	1	3	26	31	2	2
第 8 分 団			1	1	3	35	40	3	3
第 9 分 団			1	1	3	26	31	3	3
第 10 分 団			1	1	3	26	31	2	2
西 方 面 隊									
第 11 分 団			1	1	3	21	26	1	1
第 12 分 団			1	1	3	18	23	1	1
第 13 分 団			1	1	3	16	21	1	1
第 14 分 団			1	1	3	18	23	1	1
第 15 分 団			1	1	3	22	27	1	1

岩手県 大槌町 沿岸部



平成 22 年 版
消 防 年 報

監 修 : 東 大 阪 市 消 防 局 総 務 部 総 務 課
〒578-0925 東大阪市稲葉1丁目1番9号
TEL 072-966-9660